

「現地主義」に基づく フィールドワークの 応用地理教育的研究



左上:小田原市街地・なりわい交流館
左下:酒匂川・坂口堤

右上:栢山地区・自噴井
右下:夜のゼミ

撮影者:守谷富士彦

中村康子(代表者) ・ 上野和彦 ・ 古田悦造 ・
加賀美雅弘 ・ 椿 真智子 ・ 牛垣雄矢

はしがき

中等教育現場における地理履修率の低下は、学校教育現場全体の地理教育力の低下を招いているとの指摘がある。地理学の領域では、これを課題として認識し、日本地理学会をはじめとする学会レベルでの検討がなされてきた。そして、「教員養成大学は少なくとも「地理」に付随して地域調査（フィールドワーク）を必修として課すべき」との提言もなされている（秋本ほか，2010）。また，伊藤（2012）は，小学校社会科の地域事象の教材化に求められる教師の力量を分析し，教師に地域観察力とフィールドワーク技法があることに加え，教師自らのフィールドワークでの感動，授業実践における「現地主義」への転換が重要になることを指摘している。

本学の地理学分野・地理学教室では，設立以来，「現地主義」を掲げ，フィールドワークに力点を置いた地理学教育を実践してきた。しかし，それは学生の地理学の習得させる際の教員側の教育方針としてきたものであって，直接的に「現地主義」に立つことのできる人材の育成を意識したものではなかった。教育のためのフィールドワークは，教員の個別の授業の中で実施され，学生が経験的に学ぶことを前提としてきたものであった。

「現地主義」に立つための力量とはどのようなものであるのかを検討するためには，まず，教員が教育上実施しているフィールドワークの内容について，教員相互の参照が必要である。そこで本研究は，各教員が個別に実施してきたフィールドワーク（巡検，地域調査）を対象とし，地理的見方・考え方を成立させる基本要素をそれぞれが明らかにする。また，談話会を開いて，どのような段階を経て「現地主義」に立てるようになるのかを検討した。

代表 中村康子

秋本弘章・滝沢由美子・石塚耕治・平澤 香・楊村洋一郎・小宮正美（2010）：小学校教員養成における地理教育の現状と課題—新規採用教員へのアンケート調査による分析—。新地理，58（1），pp.33-42.

伊藤貴啓（2012）：小学校社会科における地域事象の教材化と教師の力量形成（I）—地域農業学習の授業実践分析から—。愛知教育大学研究報告，教育科学編. 2012, 61, pp. 191-200.

目次

はしがき	i
目次	ii
教員養成課程におけるフィールドワークの実践事例とその意義（椿 真智子）	1
地域の概観する巡検とその準備—臨地研究初日の巡検を例に—（中村 康子）	9
国内における現地調査の方法と教員養成課程における意義（牛垣 雄矢）	19
地域をみる—沖縄巡検のすすめ—（上野 和彦）	26
外国巡検を利用したフィールドワーク学習 —ヨーロッパ巡検の事例—（加賀美雅弘）	32
海外の研究対象地域における研究開発 —韓国全州市韓屋マウル（村）の事例を中心に—（古田 悦造）	39
付図	48

教員養成課程における フィールドワークの実践事例とその意義

椿 真智子

1. 問題の所在

フィールドワーク（野外観察・調査、巡検等）は地理的思考や技能育成の基礎であり、地理教育におけるその重要性については、篠原（2001）を初め多くの先学によって指摘されてきた。近年は、子どもの社会認識や多様な価値観を育み、地域への愛着や社会参画を促すなど、フィールドワークの多様な意義・役割が注目されつつある。2010年に全国地理教育学は学会誌「地理教育研究」において「地理教育における巡検・フィールドワーク学習」を特集し、その意義や課題、実践研究をはじめ、今後に向けたフィールドワーク活性化の提言を行った。子どもを取り巻く社会環境の変化や学校現場の実態に即したフィールドワークの在り方が問い直されようとしている。

グローバル化に伴い国際関係が盛んに議論される社会状況のもと、地理教育では世界地誌が一層重視されつつある。しかし同時に「身近な地域」「生活圏」に関する学習もまた重要である。それは、多元的世界における客観的・相対的見方・考え方を獲得するためには、自己のよってたつローカルな実態・特徴を理解し比較する能力・技能をもつ必要があるからである。また近年、グローバル化と同時に特定地域や集団の個性を求めるローカル化の動きと、地域的・地球的課題に対する市民の主体的参加および協働を求める動きが世界的に活発化している。社会科最大の目標ともいえる市民性と地域・社会参画への価値・態度の育成はそうした動きとも相応し、現場主義に立脚したフィールドワークにもとづく地域理解や課題探求は、一層重要な経験として位置づけられていくであろう。

中学・高校の学習指導要領におけるフィールドワークの取り扱いを検討した今井（2010）によれば、地理学習の中でフィールドワークが依然として重視されている¹⁾。しかしその一方で、中学・高校におけるフィールドワーク実施率は低い²⁾。その主な要因は、①時間数の不足・制限など授業設定の問題、②安全確保や引率など管理運営上の問題、③教師の職務負担増や経験不足・苦手意識など、④学習素材選定の難しさや有無などである。大学の場合、②～④については比較的対応可能といえるが、カリキュラムについては同様に切実な問題である。近年は教員養成課程において、教職教養科目が増加する一方で、教科専門科目は縮小傾向にあり、課程全体の正規科目としてフィールドワークを実践することは極めて難しい。井田・藤崎・吉田（1992）は大学での野外調査の経験が教師としての実践につながることを指摘したが³⁾、現状では中学・高校でのフィールドワーク体験が乏しいまま入学した多くの学生が、大学でもその経験を経ずに教師になり、フィールドワークの

実践に消極的な教師を再生産している可能性が高い。

2. 東京学芸大学社会科地理学科におけるフィールドワークの資料

本学では、教育系の約 62%、教養系の約 13%、約 400 名が卒業後に教員（非常勤含む）となり、うち小学校教員が半分以上を占める（2012（平成 24）年 3 月卒業生）⁴⁾。小学校社会の身近な地域学習においてフィールドワークは欠かせないが、教師がそのおもしろさを体験することなく、子どもにそれを伝えるのは困難である。またフィールドワークの知識・技能を机上の学習で体得することはできない。そこで大学地理教員にも、さまざまな制約の下でフィールドワーク学習を活性化するための工夫が求められる。

現行の地理学分野のカリキュラムにおいてフィールドワークを中心とする科目は、2 年次「地域調査法」（半期）と 3 年次「臨地研究」（通年）のみである。「地域調査法」は地理教員 4 名が大学周辺あるいは都内での日帰り巡検を実施した。「地域調査法」開設当初は教免法上の科目に指定していることもあり、80 名以上の受講生が履修し、巡検を複数回行うことは著しく困難であった。現在は、複数回の巡検への参加と事後のレポート提出を義務づけることで、実質的に履修人数を制限している。一方「臨地研究」は教育系地理専攻生必修の地域調査実習である。60 年以上続く本地理学教室の伝統科目であり、毎年異なるフィールドで各学生が個別に研究テーマを設定し、4 泊 5 日の現地調査をふまえ、最終的に研究論文を作成する。これ以外に、地理専攻科目や地理学実習の一部や自主ゼミなどで巡検を行うことがあるが、恒常的に実施されるものではない。一方、地理専攻以外の学生も履修する「概論」や、小学校免許をとる社会科以外の学生必修の授業は一般に履修人数が多く、巡検実施は困難である。すなわち「臨地研究」のように、学生自らが課題をたて、フィールドワークを行い、研究論文にまとめるという科目は、地理専攻生限定とならざるを得ない。

2001 年に地理学教室卒業生の現職教員を対象に、大学で受けた授業と教員養成に必要な教育について調査を行った⁵⁾。小・中学・高校教師 26 名の回答をまとめると、社会科の授業づくりに役だった科目として卒業論文と「臨地研究」を大半の回答者があげていた。すなわち大学での学びの中でフィールドワークの経験がもっとも教師に高く評価されていることになる。また、今後大学で充実させるべき科目ならびに社会科教員の資質形成に必要なものを尋ねたところ、同じく地域調査や調査方法をあげる回答が多かった。現職教員が大学でのフィールドワークの必要性を強く認識している点で、現実とのギャップが大きいと言わざるを得ない。

こうした本学の現状にもとづくフィールドワーク学習の問題をまとめると以下のとおりとなる。まず、①地理専攻科目の大半が履修人数の関係上、巡検実施が困難であること、②時間的制約、③地理専攻科目以外では受講生の知識・経験の幅が大きく、時間的にも

テーマ・内容を必要最小限に絞らざるをえないこと、などである。教員を目指す社会科以外の学生にこそフィールドワーク体が必要であるが、その機会は極めて乏しい。こうした現状を補うため、社会科以外の学生対象の小学校社会に関する科目では必ず「身近な地域の学習」をとりあげ、学習経験としては極めて不十分ながら、地形図や景観写真などを用いフィールドワークの方法にふれる機会を設けている。その場合、大学周辺地域をとりあげることが多いが、大学近隣に住む学生にとっても一般に地域との結びつきはほとんどなく、関心は稀薄である。学生に大学や周辺地域に対する関心をいかに持たせるかが毎年の課題となっている。

3. 新たなフィールドワーク導入の試み

このような状況下で著者が継続的に行ってきた試みは大きく2つにわけられる。一つは、大学周辺地域を題材に「景観写真」を活用した活動である。「景観写真」を用いた活動は、大学院授業やゼミ等で継続的に実施している。主に大学周辺地域の景観をカメラで撮影させ、景観写真をもとに地域の特徴を読み解き発表させるという内容である。1枚の景観写真を構成する多様な景観要素を素材に地域の特徴を説明することが最大のねらいである。この活動はかなりの地理的思考・技能を要し、学生は地域の特徴や実態を予め把握している必要がある。したがって地理専攻生以外の学生にとってはかなり難しい作業といえるが、地域や景観をみる眼を養うためには極めて有効な訓練になる。活動記録として複数の景観ガイドを作成した。

二つめは、大学キャンパスという「場」「環境」を活用した取組みである。この活動としては、キャンパス内で地理巡検を行うキャンパス・ツアーと、大学を構成する多様な立場・職務の方々と学生とのコミュニケーションをねらいとしたインタビュー調査の2種類である⁶⁾。ここでは、地理的フィールドワークの役割を重視し、大学キャンパスを活用した活動実践について紹介したい。

(1) 大学キャンパスを活用した活動実践

大学キャンパスを題材とした取組みとして、2010年11月に文化地理ゼミで市民向けスタディーツアーを実施した。本取組みは、学芸大における「コカコーラ教育・環境財団」寄付講座の一貫で、「環境マインドをもった次世代の指導者養成」を目的とする学生自主企画の活動助成にゼミとして応募し採択されたことがきっかけである⁷⁾。学生自主企画とはいえ、企画・応募自体は教員が学生たちに強く働きかけることによりスタートした。当時の文化地理ゼミ員は、教育系社会科地理専攻3年5名・4年5名を中心に、環境教育専攻4年1名、院生3名を含む15名のメンバーである。

プロジェクトの企画検討は採択決定後の2010年7月に始まり、できるだけ学生の主体性を尊重する形をとったが、事前に著者から次の4点について指導を行った。まず第1は、

単なる大学案内・紹介ではなく地理的見方・考え方に即した内容にすること、すなわち、キャンパス内の景観資源を素材として、参加者が地域の自然・歴史、都市化による地域変化などに関する地域認識を深められる内容にすることである。第二は、ツアーでの説明内容・方法や話し方、参加者とのコミュニケーションにも配慮することである。第三は、ツアーの基礎となる地域の特徴に関する学習の重要性とそのため参考文献・資料・地図・空中写真等の紹介・提示である。第四は、景観的特徴を把握する上でのポイントに関するヒントの提示である。その上で学生は、「歴史」「自然」「施設・建物」の3グループにわかれ、各自の学習をふまえてツアー内容の検討をすすめた。9月にはチラシやポスターを近隣3市の図書館・公民館等に配るなど広報活動を実施した。10月には予想外に朝日・読売新聞の取材をうけ、両紙に本企画がとりあげられた(資料1)。このため申込み者が100名をこえ、結局はツアーを午前・午後の2回、各2グループにわけ、のべ4回実施することになった。新聞を見て申込んだ参加者が約68%、市報が22%であり、新聞の威力をあらためて痛感させられた。

事前の配布資料づくりやガイド内容の検討段階では、地域の特徴に関する説明、現場にある景観要素の徹底的な活用、新旧・地形図・空中写真を用いた説明、プレゼンやコミュニケーションの方法の4点を重視し、教員側から学生に繰り返しそれへの対応を求めた。最終的に決定したスタディーツアーのコースは図1のとおりである。大学正門前からスタートし、約1キロの距離にある16ポイントをおよそ2時間程度でまわり、最後は9階建ての研究棟屋上から周囲を観察する。16のポイントは、地域の自然環境、歴史、産業、大学の歴史・役割の5つの要素とそれぞれ関わっている(資料2)。ここでは、各ポイントにおける景観要素と地域の特徴の説明内容に関し、図1に示した4箇所の事例を簡潔に示す。

⑨けやきの碑(写真1): 体育館裏に7本のけやきの大木が道路と斜めに交差して直線にならび、その脇には「けやきの碑」がある。これらケヤキは江戸中期の武蔵野新田開発で入植した農家が植えたものであり、周辺が新田集落であったことが把握できる。現在のキャンパスは1941(昭和16)年に陸軍技術研究所用地として強制的に接收され、第二次世界大戦後、大学用地となった。武蔵野台地の開発と屋敷林・薪炭材・肥料源としてのケヤキの重要性を考えさせることができる。

⑩地下水管理棟(写真2): キャンパスに2カ所あるポンプ室の一つで、地下約150mから地下水をくみ上げ、全学の水道をまかなっている。武蔵野台地上で井戸が深いという地形的特徴を認識できる。ポンプ室脇に入口のある地下共同溝は、キャンパス全体を走っており、戦前の陸軍技術研究所時代につくられた地下道と推測される。昭和期以降、多摩地域に多く開設された軍関係施設や軍需工場の名残の一つである。

⑪プール門: キャンパス東の「グラウンド門」は数年前まで「プール門」と呼ばれ、そ

の名称は今も近くのバス停と交差点に残る。付近に現在プールはないが、道路向かいの商業施設の立地する敷地は現在も大学用地で、戦前、陸軍が舟艇実験に使った大型プールが存在していた。プールは昭和40年代まで大学で使用された。正門前の道路や桜並木も陸軍施設開設時に整備された場所であり、ここでも地域と軍との関わりが認識できる。

⑭最後の9階建て研究棟屋上からの眺めでは、周囲の大学や東芝などの工場、府中刑務所の塔、公団・公務員住宅、中央線沿線の高層マンション群などを観察でき、近代以降の都市化に伴う地域変化を認識できる。

(2) スタディーツアーに対する評価等

ツアー終了後、参加者へのアンケート調査を実施した。回答数77で、性別は女性が53%、参加年齢は乳幼児から80代まで多岐にわたるが、60歳代以上が3分の2を占めていた。居住地は大学所在地である小金井市が44%、隣接する3市で70%と周辺住民が多かった(図2)。

「全体的に説明はわかりやすかったか」の質問に「大変そう思う」が68%、「そう思う」を含め94%と、スタッフが学生であったこともあり好意的評価をいただいた。「興味をもったことや新たな発見があったか」の質問には、「大変あった」が74%、「少しあった」を含め92%と、近隣住民であっても新たな発見は多く、植物や樹木、地域・大学の歴史に高い関心をもつ人が多いことが把握できた。一方、企画運営した学生への事後アンケートでは、まず事前準備について「かなり準備した」のは13名中4名のみで、当初は仕方なく参加という消極的姿勢の学生が大半であった。しかし「このような企画は意義があるか」の質問に対し、「非常にある」が8名、「ある」が5名と、事後は回答者全員が肯定的評価を示した。

本取り組みの意義に関する回答は大きく3つにわけられ、もっとも多かった意見は「知識や技能の獲得」であった。これにはツアーの企画・運営やプレゼンなどの技能、キャンパスに対する新たな認識を獲得できたことなどが含まれる。第二に、地理の楽しさや学芸大について多くの人に知ってもらえたという価値・情報の共有に対する評価、第三には、メンバー同士と参加者との交流や人間関係についての指摘であった。自由な意見・感想には、大勢の参加者を相手にやりとげたという達成感や喜びが多く伺われた反面、もっと早くから準備すべきだったとの反省も少なからずみられた。

4. フィールドワーク学習の意義と課題

本試みもつ意味を、まず地理教育の観点からみると、ねらいとした「キャンパスの景観要素で地域の特徴を語る」という地理的思考の育成にある程度貢献できたと考えられる。ガイドの学生も参加者も、見慣れた景観を新たな視点で捉え直すことができ、周辺地域への認識・理解が促された。一方、教員養成の観点からは、不特定多数の市民を対象とした

活動ならびに主体的な企画・運営等の実践的経験をとおして、学生がそうした活動の困難さを実感し、協働やコミュニケーションの重要性・意味について認識することができたと考える。これらの知識・経験は将来教員として求められるものである。

ただし今回のような限られたフィールドワークの体験や活動をいかに継続させ主体的取り組みにつなげていくは大きな課題である。また、とくに地理専攻生以外の場合は身近なキャンパスとはいえ、もともと景観を読み解く視点や切り口をほとんどもちあわせていないため、かなりの事前指導・学習が必要になる。しかしながら、必ずしも地理専攻科目でなくとも、キャンパス内の景観を素材に「学芸大らしさ」を考えるあるいは自分の好きな場所や風景を写真に撮り説明させるなど、「景観」に着目した様々な活動が可能である。大学教育においても景観と場所の理解に根ざすことで、地理的思考を育成する学習の可能性は大きく広がると考えられる。カリキュラムや授業改善の努力は必要であるが、まずは授業の中で可能な限り地域や場所、景観とのつながりを意識した内容を取り入れ、学生とフィールドとの接点をつくることが肝要と思われる。また、写真を自由に撮影・表現する楽しさを味わいつつ地域の特徴を考える活動のように、場所体験のおもしろさを再認識する機会を与えることも方策の一つであろう。今後も限られた機会であれ、学生がフィールドワークを通して発見や驚きを感じ、地理的学びの楽しさを認識できる場を少しでも増やしていきたい。

注

- 1) 今井 (2010) は、昭和 30 年代から現在までの学習指導要領の内容を分析し、現行の新学習指導要領が昭和 30 年代前半と並んでフィールドワーク学習を非常に重視していることを示した。
- 2) 宮本 (2010) は、宮城県内中学校へのアンケート調査にもとづき、地理の授業時間中にフィールドワークを行っている中学校が全体の約 1 割にすぎないことを指摘し、篠原 (2001) は中学校教員が、学習指導上、最も困難さを感じているものが野外調査であるとした。
- 3) 篠原 (2001) は、大学での野外調査への参加学生のアンケートから、参加者の大部分が野外調査の意義をみとめ、教員になった際に積極的に実践したいとの意欲を示した点に言及し、大学教員養成課程（とくに小学校課程）において野外調査の実践が重要であると述べている。
- 4) 東京学芸大学公式ウェブサイトの進路状況・就職先データにもとづく（閲覧日：2014 年 2 月 28 日）。
- 5) 2001 年に地理学教室を卒業した現職教員 26 名（小学校 8 名・中学校 4 名・中高一貫校 5 名・高校 9 名）に対するアンケート調査を実施した。その内容は平成 13 年度教育改善推進

費（学長裁量経費）報告書『複合教科としての理科・社会における「教科に関する科目」と「教職に関する科目」の内容の連携とその強化』（代表者：長谷川正，2002年，東京学芸大学）に所収。

- 6) 「生活科研究」において，グループごとに，学長・副学長，事務職員，学生相談室相談員，保健管理センター看護師，環境教育研究センター農務作業員，生協職員，同窓会職員，清掃員，守衛，シルバーボランティアなど，学生が日頃お世話になりながら交流の機会がない方々への聞き取り調査を実施し，その内容をまとめプレゼンテーションを行った。
- 7) 文化地理ゼミでは2008・2010・2011年度に本助成に採択され，いずれも市民向けスタディーツアーを実施した。2008年度は「武蔵野へ行こう！」，2010年度は本稿で紹介した「そうだったのか学芸大！－風景から読み解くキャンパス・ツアー」，2011年度は「ちり散歩－小金井・玉川上水編－」であり，毎回，景観写真を用いたスタディーガイドを作成して参加者に配付した。

参考文献

- 井田仁康・藤崎・吉田（1992）：初等教員養成学部における身近な地域の野外調査に関する指導－上越教育大学の場合－．新地理，40巻2号，pp.36-48，日本地理教育学会．
- 今井英文（2010）：学習指導要領におけるフィールドワーク学習の扱いの変遷－高等学校と中学校の場合－，地理教育研究，No.7，pp.8-14，全国地理教育学会．
- 篠原重則（2001）：『地理野外調査のすすめ－小・中・高・大学の実践をとおして』古今書院，286p.
- 全国地理教育学会（2010）：地理教育研究，No.7，全国地理教育学会．
- 宮本静子（2010）：中学校社会科地理的分野の「身近な地域」に関する教員の意識．新地理，第57巻，第3号，pp.1-13，日本地理教育学会．



資料1

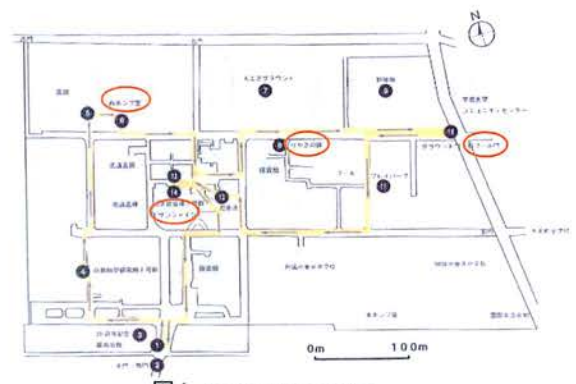


図1 キャンパスツアー順路図

資料2 コース上の景観要素と関連する解説内容

- A 自然環境(地形・植生・地下水) B 地域の歴史
C 地域の産業 D 大学の歴史 E 大学の役割・機能

- 昭和10年代の地図・キャンパス案内図: B D
①大学正門前通りと桜並木: B・D
②飯島記念館・庭園: D C
③弓道場前: E
④グリーンアドベンチャー(樹木・植物): A、自然科学系棟実験室: E
⑤環境教育センター(桑・農場・水田・温室): A C E
⑥地下水管理棟(地下水・地下道): A B D
⑦グラウンド: A E
⑧けやきの碑: A B C D、
⑨野球場と学外の景観: E B ⑩プール門: B D
⑪プレイパーク: E ⑫万葉池: A
⑬人文研究棟: D ⑭人文研究棟屋上: A B C

写真1 7本のけやきの大木と「けやきの碑」



享保期(1716年~1735年)の新田開発で入植した農家が植樹。1982(昭和57)年、陸軍技術研究所ができる前の土地所有者によって碑が建てられた。

写真2 地下水管理棟(西ポンプ室)

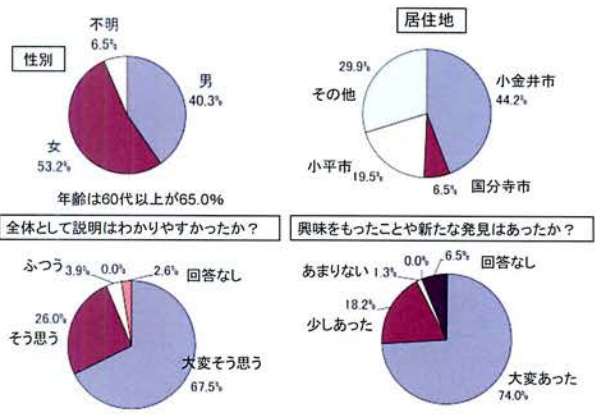
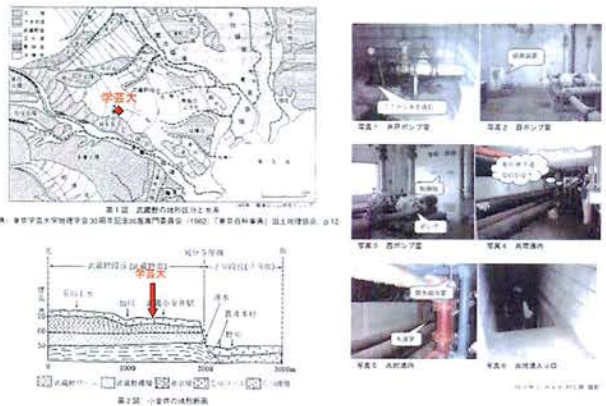


図2 参加者へのアンケート調査(有効回答数77)

地域を概観する巡検とその準備 —臨地研究初日の巡検を例に—

中村 康子

1. 問題の所在

地理学を専門に学ぶ教員養成課程の学生に期待されていることは、児童・生徒に地域に対する興味・関心を持たせられることにある。この期待に応えるには、学生自身が主体的に巡検を計画できる程度の力量を持てる必要がある。地理学の学生は、幸いなことに、様々な機会に巡検を重ね、「巡検がおもしろい」、「地理学がおもしろい」と感じ始め、自主ゼミで自分たちでも巡検を実施してみたいと思うようになる。

ただ、何もないところから巡検を計画をすることは、学部生にとって難しい。自分たちで巡検をやりたいと言いながらも、企画がなかなか出てこないこともある。このようなとき、「ここに行く」という場所が何か1つでも決まれば、それを拠り所にして巡検の計画を具体化するスタートラインに立つことができる。ただ、場所や日程が決まった段階で、巡検の計画を終えてしまう場合もみられる。巡検を計画するには、もう一步進めて、地域に対する興味関心を持てるだけの知識を得て、どこでどのような地理的事象を見ようとするのかを決められることが必要である。

「臨地研究 I・II」は、3年次に年間を通して、地域調査を実践する授業である。すなわち、春学期の授業の後半に研究テーマを設定し、夏休み中に調査計画を具体化して挨拶状を出し、合宿形式でフィールドワークを実施し、秋学期の授業で調査結果を発表し、議論を経て論文にまとめる。このうち、合宿期間は4泊5日であり、第1日目に半日の巡検を実施する。この巡検の目的は、学生がそれぞれのテーマで3日間のフィールドワークを実施する前に、臨地研究の対象地域について、現地の地理的事象に触れて概観することにある。

2013年度の臨地研究の授業担当は筆者であり、小田原をフィールドに決め、初日の巡検案内も筆者が担当した。なお、臨地研究の対象地域は、学生が多様なテーマを設定できるか、現地調査を指導する他の教員が参加しやすいかを考慮するため、授業担当者のよく知っている地域から選ぶわけではない。実際、臨地研究のフィールドを小田原にすることを学生に発表した時点で、筆者は巡検を実施できる状況にはなかった。この点で、学生が事前によく知らない地域で「巡検をしたい」と考える場合に状況が似ている。そこで、本稿では、巡検の対象地域を決めてから、事前に訪れたことのない地域（国内）で、どのように巡検の準備を進めるのか、小田原での巡検の準備を例に説明をする。

この巡検準備にあたっては、地理学を学ぶ学生にとって基本的な文献を主な参考とした。『ジオ・パル NEO—地理学・地域調査便利帖』（海青社）には、「日本国内で初めての場所

にフィールドワークに行くことを想定して、当該地域に関する下調べの手順」が示され、参考文献・資料が列挙されている。そのうち、本学の地理学図書室に常備している『日本地誌 第8巻千葉県・神奈川県』（二宮書店・1968年発行）、『日本の地誌5 首都圏I』（朝倉書店・2009年発行）を主に用いた。また、地域の現況を確認する手段、あるいは位置・空間的關係を把握する手段として、刊行中の2万5千分の1地形図（国土地理院）や『小田原市・箱根町 大井・中井・湯河原・真鶴町（都市地図 神奈川7都市地図、昭文社）』（以下、「都市地図」とする）をあらかじめ入手した。

巡検は10月1日に実施し、巡検準備のための現地調査は9月21日に実施した。なお、臨地研究全体の準備やゼミの活動のため5月13日、5月19日、9月3日にも市役所や小田原市および周辺の各地を訪れた。巡検は前半と後半に分け、宿泊地との関係から前半には小田原中心部を、後半には農村部として足柄平野の水田地帯を巡ることにした。

2. 巡検準備のためのフィールドワーク

(1) 足柄平野の水田地帯

2万5千分の1地形図を眺めると、酒匂川右岸側の堤防には少なくとも3箇所、うち小田原市内には2箇所の不連続部分が確認できる（図1）。地形図の地図記号に「堤防」に該当するものはなく、盛土・擁壁・軽車道や歩道の記号の組み合わせによって、また、川沿いであることから、総合的に「堤防」であることを識別する。伝統的な治水技術である霞堤がみられることが象徴するように、『日本地誌』のp.535に「古来しばしば洪水を起こし、酒匂川は荒れ川として有名であった」ことが指摘されている。巡検では、複数の霞堤のうち、図1左の曾比地区の霞堤を観察対象の候補とし、その準備のための現地調査では、霞堤の特徴が把握しやすいルートを確認した。その準備として、堤防の不連続部分について、Google Earthの空中写真画像を拡大して印刷し、持参した。こうした準備

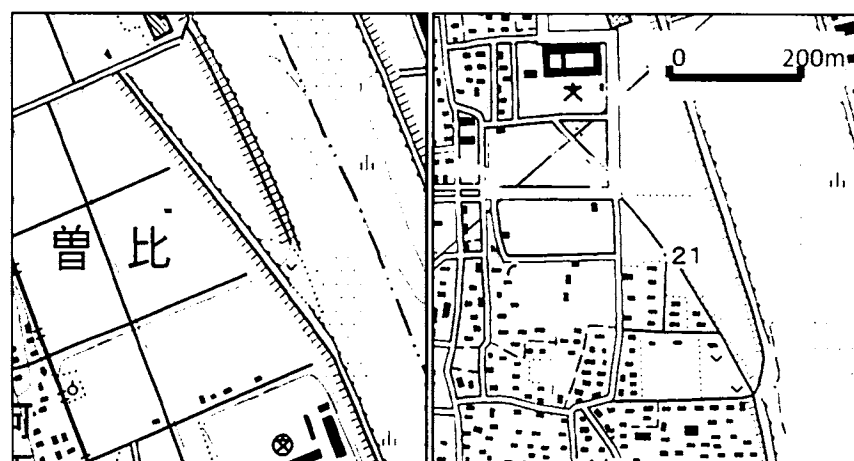


図1 酒匂川右岸側の霞堤
（国土地理院1/2.5万地形図『小田原北部』による）

もあって、堤防への登り口・降り口を探すのは比較的容易であった。また、堤防上を歩くなかで、水神様が祀られていること、霞堤についての案内板があること、上流側末端に曾比地区の水防倉庫があること等を確認した。

『日本地誌』の p. 639 には、足柄平野の水田地帯では「干し田」という特異な水利慣行があることに触れられている。現地を訪れた 9 月 21 日は日曜日であり、多くの水田で稲刈り作業の状況を見ることができた。そこで、稲刈り作業中の方に声をかけ、「干し田」は現在も実施されていることを確認した。また、「干し田」をする理由について、この農家の見解を聞くことができた。

『日本地誌』の p. 536 図 323 は、足柄平野を開放井戸地域、掘抜井戸地域、混在地域に区分した地図である。これによれば、狩川と酒匂川で挟まれた栢山地区からその南の富水地区にかけての一带は掘抜井戸地域となっている。掘抜井戸（自噴井）は、一定の自然条件下でしかみられるものであり、巡検の機会にぜひともみておきたいと考えた。そこで、事前に、足柄平野の自噴井についての情報を得るため、小田原市にある神奈川県温泉地学研究所の刊行物を HP から閲覧した。日比野ほか（1999a）は、1963 年と 1989 年の自噴域を比較し、富水地区一帯で自噴域の後退がみられことを明らかにしている。2008 年度の成果発表会の要旨（宮崎）には、自噴井を地区別の集計結果があり、栢山地区に多くの自噴井があることが指摘されている。一方、要旨（宮崎）には、2 万 5 千分の 1 地形図に相当する数値地図画像上に観測地点の井戸をプロットした図が掲載されていた。

インターネット上の情報で、自噴井を確実に見ることができるところを確認できた場所は、富水駅であった。富水駅には自噴井が復元されており、9 月 3 日の市役所への挨拶の帰りに立ち寄った。ただし、この場所で説明できることは「自噴井とはこのようなものである」という井戸の説明だけとなる。地理的事象として巡検の中で観察したいのは「自噴井が多く分布している状態」である。

9 月 21 日に曾比地区の霞堤を訪れた後、自噴井の所在を地元の方に尋ねてみた。その際のやりとりから、地元の方は「自噴井」ではなく、「掘り抜き井戸」と呼んでいること、聞き取り調査地点の付近では自噴井がみられないことを確認した。巡検当日には栢山駅から曾比地区の霞堤を訪れることを考慮し、前述の 2 万 5 千分の 1 の精度の自噴井の分布図を手がかりに、栢山駅の周辺で「掘り抜き井戸」を探すことにした。

自噴井の位置を明確に確認するには、「1 軒の家の敷地のどこに設置されているのか」までを把握できる精度の地図が必要である。もし、現地調査によって自噴井の位置を記録するのであれば、敷地内の家屋の配置が把握できるような数千分の 1 の精度の地図が必要となろう。このことが示すように、2 万 5 千分の 1 の精度の分布図から自噴井を探すことは難しく、最初の 1 つを確認できるまでは手間取った。ただし、自噴井は常に水が湧きだし、水路にその水を排水され続ける必要が生じることから、①常に水の流れる音が聞こえ

ること、②河川水あるいは、河川水を取り入れた用排水路の水は白濁していたのに対して、自噴井からの排水が流れ込む水路の水は透明度が高いことなどの特徴が自噴井を持つ家の周辺では確認できる。これらの点に着目すると、自噴井のありそうな場所に注意しやすくなり、自噴井を探しやすくなった。そして、栢山駅から東栢山集落にある二宮尊徳記念館へ行くまでに、既に使用されていないものも含めて、10個程度の自噴井を確認することができた。図2は、GPS受信機で、自噴井を確認した地点を記録したものである。

(2) 小田原中心市街地

小田原市は小田原城を中心とする城下町から発展した西湘の中心地であり、中心市街地に関する記述は『日本地誌』(1967)と『日本の地誌』(2009)の両方にみられ、とくに旧城下町や商店街についての記述が充実している。そこで、中心市街地については準備のための現地調査の前に、地図上で場所と関連づけながら記述内容を把握することにした。

『日本地誌』の記述は、場所を示す固有名詞である地名や施設名が大半を占めている。例えば、①小田原銀座が買回り商店街であること、②駅前から錦町通り、さらに銀座街に及ぶ地域が現在の商業中心であること、③幸町通り(中宿町、本町、宮前町など)に電気鉄道の本社あり、かつての交通中心であったこと、④かつての中心地である御幸の浜銀座は問屋街を含む商店街となっていること、⑤(三の丸跡と大手前を中心とする)幸町が官公庁街をつくっていることなどが述べられている。地名は、広い空間における特定の場所を指すもので、場所を特定する際の重要な手掛かりとなる。また、対象地域の地名とその配置を把握しておく、地元の人のもつメンタルマップに近いものを持つことができ、場所に関するコミュニケーションをとりやすくなる。

こうした後々の利点を考慮すると、個々の地名が地図上のどこに対応しているのかを1

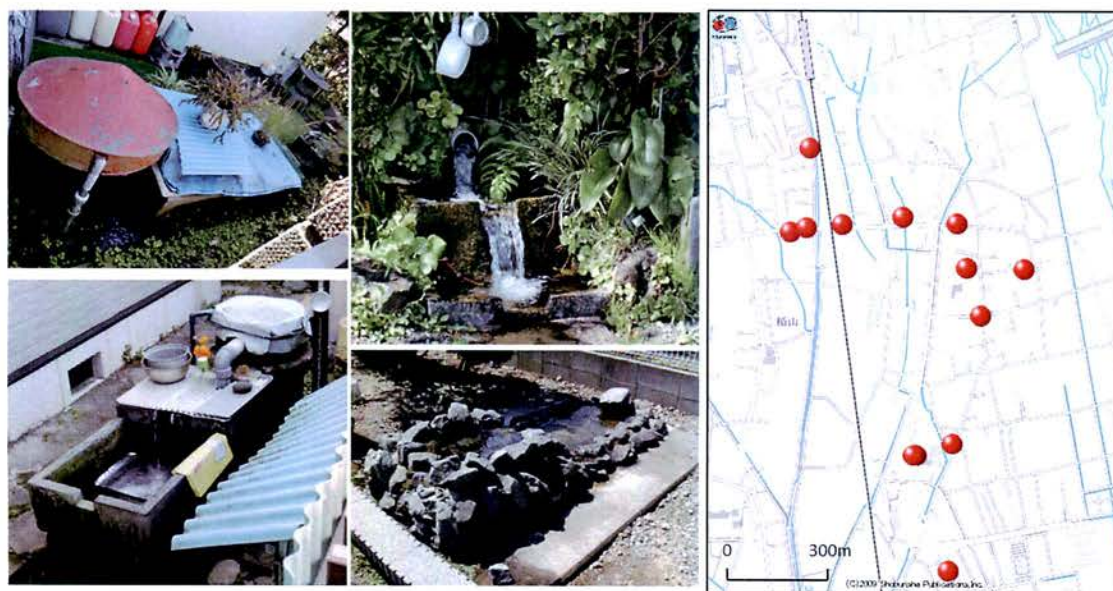


図2 調査時にみられた自噴井(左)と調査ルート上での確認箇所(右)
(2013年9月21日、栢山地区にて撮影)

つ1つ確認をしながら、空間的な配置をある程度、覚えておくことは無駄なことではない。地名とその位置を把握するにあたっては、『日本の地誌』の商店街の配置図と商店街名、小田原市の発行する「市街地地図」と通り名が手がかりとした。これらの地図で場所・位置をおおよそ確認したうえで、各場所ごとの特徴を小田原市発行の市街地図と昭文社の都市地図に転記し、現地を下見する際の参考として用いた。転記作業は、どこがどのような場所であるかを空間的に構成し、地理的な勘をつけるうえで重要な作業である。



図3 作業で使用した凡例

巡検前の現地調査時には、事前に把握しておいた商店街以外にも立ち寄っている。人通りの多さから「ダイヤ街」と「お堀端通り商店街」にも訪れた。そして、後者で人通りが多かったのは、城内でイベントが行われているに関係することを確認した。また、小田原宿の総鎮守である松原神社、蒲鉾製造業者の集積地やそこにある小田原蒲鉾協同組合について、事前に場所を確認して訪れた。小田原宿の中心的な場所であった、箱根口交差点から本町交差点までの旧東海道沿いを、どのような店舗・建物を確認しながら歩き、博物館を兼ねたいくつかの店舗を訪れた。そのなかで「なりわい交流館」は立ち入って休むことができ、付近の地割りが把握できるような地図類が展示されていること等を確認した。

3. 配布資料の作成と巡検

巡検にあたっては、2万5千分の1地形図を用意することになっていた。これに加えてA3両面の配布資料を都市部・農村部で各1枚ずつを作成し、配布した。

(1) 小田原中心市街地の変化

小田原市の中心部の景観から観察できる事象には、学生の研究テーマにも関わってくるものも含まれる。巡検でそうした事象に言及する際には、確認にとどめ、翌日以降の調査に期待ことを伝えることにした。

『日本の地誌』によれば、「小田原中心部の商店街は、城下町時代の町人地の地割を基準にしたものが多い」とされている。日本の大きな都市には城下町起源のものも多く、旧城下町については、都市地理学者の田辺健一が明治維新後、鉄道駅開設後の旧城下町の変化を都市構造の変化として模式的に説明している。こうした、地理学研究成果である一般的な見解を念頭におきつつ、小田原市の中心部を概観すること



図4 中心市街地の巡検コース

にした。1969年発行の『日本地誌』では、幸町付近が「かつての中心地であったこと」、「現在」の商業中心が「駅前から錦通り、銀座街に及ぶ地域」となっており、中心市街地の巡検では、この2箇所を重点的に巡ることとした(図4)。

『日本の地誌』p.381の図3.B.2.77の地図(以下、近世末の地図とする)には、町地と武家・社寺地等が区別でき、町地や武家地の地名が示されている。また、町地は、東海道沿いの通り町、甲州道沿いの脇町、東海道沿いの横町などに区分されるとの指摘をふまえ、地名部分を図3の記号で区別した。これによって、町人地が東西を走る東海道沿いと南北を走る甲州道沿いにあることを把握しやすくした。また、「都市地図」内の拡大地図である7000分の1の「小田原中心部」を巡検時に現地対照させる地図として用い、旧東海道に対応する道路と旧甲州道に対応する道路を異なる色で区別し、近世末の地図とすぐに対照できるようにした。ほかに、1888(明治21)年発行の正式2万分の1地形図「小田原」の城下町の範囲を掲載した。この地形図では、地図記号から旧東海道と旧甲州道沿いが建物密集地となっていること、大手門の東側に郡役所や裁判所等を確認できる。以上の3つの図をおおむね1万分の1の縮尺にして、配布資料の表面に配置した。また、現在の御殿場線が初期の東海道線で、当初、小田原が鉄道の主要ルートから外れたことや、小田原馬車鉄道(のちの小田原電気鉄道)が開通したこと、小田原駅開設され小田急等が乗り入れたことなどの経緯を整理した。その上で、国府津駅から小田原駅までを含む範囲について、発行年次の異なる旧版地形図を3枚用意し、鉄道の変遷が把握できるように、プリントの裏面に配置した。また、表面には100万分の1程度のスケールの地図で、小田原の中心部、御殿場線と東海道線、富士山、足柄平野の位置関係を把握できるような地図も配置した。

巡検の開始地点は、青物町のバス停付近にあたる青物町の北縁の国際通り交差点付近とした。ここで「南に向かう通りの両側が青物町であること」を説明し、ここを地図上での位置確認のポイントとした。すなわち、近世末の地図上で「青物町」を探すと、それが甲州道筋の脇町であること南北の通りが甲州道にあたることを確認できる。また、バスで通ってきた東西方向の道路が国道1号線、つまり現在の東海道であることも把握できる。そして、交差点が青物町の北縁にあたることをふまえると、江戸時代にはそれよりも南側の東西方向の通りが東海道であったことも把握できる。ここで明治以降の小田原中心部の変遷や鉄道の変遷を概略し、巡検を開始した。

巡検では、矢部製図社が1929(昭和4)年に発行した「小田原町詳細図」で当時存在した主要な施設の位置を確認しながら歩いた。最初の交差点の南西の区画には「復興館」という映画館があったこと、「納税センター」のあるところが足柄下郡の「郡役所跡」で郡役所があったこと、現在の「ろうきん」の建物が「明和銀行本店」として1928(昭和3)年に建築されたことなどを把握できる。また、「大手門跡」の案内板からは、南北の通りは江戸時代の小田原城の外堀であったところで、道路の西側はかつての三の丸にあたるこ

と、「裁判所」は以前も裁判所で、「検察庁」のあるところに昭和4年には町役場があったことが確認できる。また、後から小田原電気鉄道の本社（地図上では日本電力会社）のあった場所を確認した。これらことを通し、この一帯が明治期から昭和初期には小田原の中心であったことを確認した。都市の発展についての詳細については「近世城下町起源都市の地域構造」をテーマとする学生の調査に期待することにした。

昭和4年の地図では、現在、小田原城の復元作業が進められている二の丸を含む土地は、複数の学校用地として利用されていたことが把握できる。うち1つの学校の移転跡に、現在地に移転する前の市役所があったこと、市役所を建て替えにあたって、文化財保護の高まりから城内での立て替えが認められず、現在地に移転したことにも言及した。これ以上のことは「城郭の観光地化に関する一考察—小田原城を事例として—」という研究テーマを掲げた学生の調査に期待することにした。つづいて箱根口から旧東海道に向かい、建物に注目しながら歩いた。ここでは、老舗と呼ばれるような店舗が確認でき、そうした店舗が博物館としても活用されている様子を把握できる。これらの活動については、「地域資源としての地場産業の活用」というテーマを掲げた学生が言及していたことを全員で確認するとともに、詳細についてはこの学生の調査に期待することにした。なお、東海道沿いの様子は、その後に立ち寄ったなりわい交流館で展示されている地図でも確認した。

なりわい交流館に立ち寄る前には、旧東海道の南側の通りに入り、蒲鉾製造業者の集積している状況や蒲鉾会館を確認した。小田原蒲鉾協同組合の入る蒲鉾会館の前では、昭和4年の地図から、向かい側に「魚市場」があったこと、戦後、早川に小田原漁港が建設され、公設の水産市場が併設されたことを確認した。また、すぐ先が海岸となっており、漁師町となっていたことに言及した。詳細については「小田原市における水産加工業の生産・出荷形態—カマボコ産業を事例に—」をテーマとする学生や「小田原市における定置網漁業の経営特性」をテーマとする学生の調査成果に期待することにした。また、なりわい交流館は、網元の家を整備したものであり、漁業の様子についても簡単に紹介されている。その後、小田原電気鉄道の本社の位置を確認した後、隣にある松原神社に立ち寄り、玉垣の寄付者名を確認した。ここでは、蒲鉾製造業者の屋号のほか、定置網を支配していた「相海漁業経営組合」の名称も見つけ出すことができた。

駅前商店街では、商家が多かったという銀座通りから、錦通りを歩いた。1960年代後半に刊行された『日本地誌』には「駅前には、大型店舗が集中し、飲食・歓楽街とともに盛り場を形成している」となっている。小田原駅は、2003年に橋上駅となり、2005年に駅ビルとしてラスカが開業した。ペDESTリアンデッキに上がると、南東側正面に2つの建物を確認できる。1つは1959年に開業した箱根登山デパートで、1980年に専門店から成るベルジュへの業態転換を経て、2013年閉店した。もう一方は丸井で1975年(?)に開業し、2002年に撤退した。そして、バスターミナルの下には1976年に開業した地下街

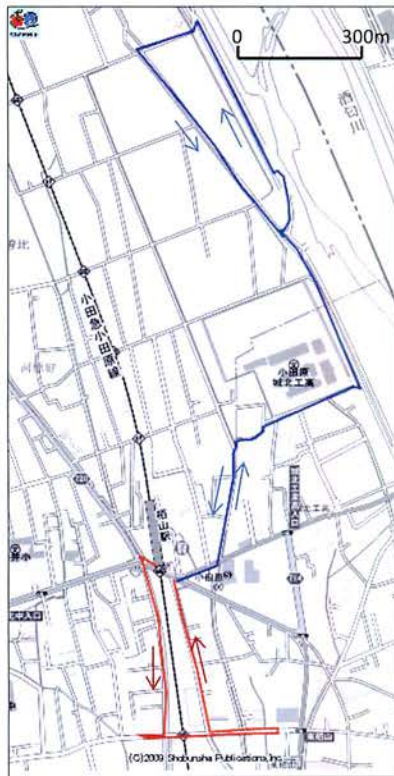


図5 栢山駅からの自噴井の探索ルート(赤)と霞堤の探索ルート(青)

「おだ地下」があり、運営会社の倒産により2003年に第三セクターが経営を引き継いだ。2007年に閉鎖した。ここでは、後に述べるように、衰退の要因の1つとして、郊外の大規模小売店舗の存在に言及した。現在の商店街の役割については、「小田原駅前商店街の変化と現状に関する考察」を研究テーマとした学生の調査に期待することにした。

(2) 足柄平野の概観—栢山・比叡地区の自噴井と霞堤

図5のうちの赤いルートは、栢山駅を起点に自噴井を探した巡検ルートである。当日は、自噴井を見つけ方を確認しながら、ルート沿って自噴井を探した。また、自噴井の観察ポイントを通りすぎないように、あらかじめGPS受信機に登録しておいた自噴井の位置と現在地とを確認するようにした。巡検当日は、下見では通らなかったルートを含んでいたが、そこでも複数の自噴井を見つけることができた。

配布資料では、「自噴地帯の自噴井の分布図」から足柄平野は地下水に恵まれていることを把握し、「足柄平野の地下水賦存状況を模式的に示した図」によって、被圧地下水が存在する足柄平野の地質構造にも触れた。そのほか、小田原市水道局の『小田原市水道局の沿革』によって、1936年に旧小田原町を給水地域とする上水道が竣工した際、掘り抜き井戸を持つ家が多く、開業当初の契約者が少なく、経営難であったことなど、自噴井の多さに関わるエピソードを紹介し、「自噴域の変化を示す図」や自噴量の変化に触れ、水田面積の減少、工業用水の取水、人口増加に伴う地下水利用の増加等が要因となって自噴量が少なくなっていることにも言及した。

霞堤の観察後は、足柄平野をつくる酒匂川の治水の話題に触れた。まず、『土地条件調査報告(小田原地区)』の説明書の図に着色した地形概略図によって簡単に地形を把握した。その上で、足柄平野における「酒匂川の流路変遷図」を確認した。この図には、古代、中世、近世、酒匂川の流路を描き、主要な集落名も示されている。この図から古代・中世には東栢山や西栢山よりも西側を酒匂川が流れ、これらの集落の東側を流れる現在の流路をとるようになったのは近世であることが把握した。続いて、「足柄平野の最上流部における酒匂川の流路」について、地形図上に春日森土手、釜淵、岩流瀬土手、千貫岩、大口土手を記入したものを示した。これによって、酒匂川の流路が治水によって、いかに東に導いたのかが把握できる。また、本来は西を流れようとする傾向があるところを無理に東

に導いたとみることもできよう。

酒匂川では、元禄地震の崩壊や富士山の宝永噴火によって堆積物が増え、甚大な水害が起こるようになったとされている。それは、土手が壊れるような水害で、小田原藩だけの復旧が困難になり、幕府直轄で復旧がなされた。また、栢山集落に生家のある二宮尊徳は、洪水で田畑を流され、尊徳は家を復興する過程で「小積大為」などの経済原理を発見した。また、霞堤の案内板で不連続堤が伝統的な治水技術であること、不連続部分を遊水地として治水機能を果たすことを把握した。また、「浸水想定図」を確認し、霞堤の不連続部分が周囲よりも想定浸水深が深いことを把握した。

一方、足柄平野は「県西の穀倉地帯」といわれている。巡検実施日の前日が落水日であったため、用排水路に水が流れる様子は確認できなかったが、水田地帯であることは、稲刈り前の田から把握できた。「足柄平野における農業用水」の図（日比野ほか、1999b）からは、酒匂川が東寄りを流れるようになったことで、上流に水門を設け、城下のある酒匂川の右岸側の足柄平野を灌漑できるようになり、安定した水稻栽培が可能になったことを読み取ることができる。「干し田」慣行の存在については、足柄平野に位置する大井町役場の2013年6月15日発行の「広報おおい」の「水田干しおよび落水について」の案内を資料として説明した。また、「干し田」は、水稻の根を強くするなどの効果を期待して農家を実施していることを紹介し、現在も水利慣行を特徴づけていることに言及した。

4. おわりに

以上、地域を訪れる際の基本的な文献である地誌書を使用し、“現地主義に”基づいて対象地域を概観する巡検について説明した。その内容は、教員主導で案内する巡検を説明したものである。したがって、学生が主体的に実施する巡検に置き換えた場合には、地誌書等から確認したい地理的事象を決め、巡検の準備のために現地調査を訪れることが巡検となり、巡検当日の配付資料の作成に相当する内容は、巡検前の事前学習もしくは巡検後の整理として、資料をまとめる行為とみることができる。

ここで述べたことは、思考を深めることよりも、地理的見方・考え方、あるいは地理的スキルを高める訓練のようなものである。しかしながら、これらのことによって地理的事象に触れられることで、その地域のことがより見えやすくなる。そして、現地を通して、自ら感じ、考えてみるができるようになる。

商店街の個々の店を調べると、「このように変化をした」ということはかなり明らかにできるが、それだけでは「なぜ変化をしたのか」という問いには答えられない。小田原駅前前の商業地の衰退要因には、代替となる商業施設の存在がまず考えられ、それに該当しそうなものをインターネット上の地図サイトで探してみると、小田原市東部の工業地帯にみられる複数の大型ショッピングモールが関係しているのではないかと予想できる。また、

大型商業施設の用地が最近までは、何に利用されているのかを知ることは比較的容易である。以前、工場を操業していたアパレルメーカーの沿革をその会社のHPで確認すると、1953年に紡績工場として小田原工場を建設し、毛織物の輸出を始めたこと、1993年に中国・上海市に有限会社を設立し、オーストラリアに牧場経営会社を設立し、この時から小田原工場遊休地の開発を開始がはじまったこと、そして、1996年上海に毛紡織時装有限会社が操業するのと同時に小田原工場を閉鎖し、2000年に小田原工場跡地にショッピングセンターをオープンさせたことがわかる。この事例では、大型商業施設用地の出現には、工業の生産配置が国内的なものからグローバルなものへ転換したことが関係している。また、大型ショッピングセンターが立地しやすくなった規制緩和の背景にあるものも考えれば、グローバル化をどう考えるのかが、現在の既存商店街の変化を論じる際の仮説的な枠組みとなるかもしれないと思えてくるであろう。

小田原駅から宿泊地に戻る際、地下通路を通してバス停に向かうことになった。「おだ地下」のシャッター街をみて、多くの学生は立ち止まった。それまで、時代の流れで廃れる場所があるのは仕方が無いと考えるところもみられたが、漠然としたものであっても、地域の課題としてその状況を受け止めている様子であった。このように現地主義に基づいた巡検は、景観が意味するさまざまなことに対する感受性を豊かにし、現代社会に関心を広げ、また、深めるきっかけを与えるものである。

また、秋学期の授業では、対象地域の概観を共有できたことが個々の調査結果の発表に対して、相互に関心を持つことができ、議論を深めることにもなった。

文献

- 小田原市水道局：『小田原水道事業の沿革』<http://www.city.odawara.kanagawa.jp/global-image/units/84393/1-20120312173315.pdf>（最終閲覧日：2014年3月1日）。
- 菅野峰明・佐野充・谷内達 編（2009）：『日本の地誌5 首都圏Ⅰ』朝倉書店。
- 日本地誌研究所編（1968）：『日本地誌 第8巻 千葉県・神奈川県』二宮書店。
- 野間晴雄・香川貴志・土平 博・河角龍典，小原文明『ジオ・パルNEO—地理学・地域調査便利帖』海青社。
- 日比野英俊・粟屋 徹・板寺一洋・横山尚秀・長瀬和雄・平野富雄（1999a）：酒匂川右岸地域の自噴井戸。30(1)(2)，pp.19-32。
- 日比野英俊・粟屋 徹・板寺一洋・横山尚秀・長瀬和雄・平野富雄（1999b）：南足柄の農業用水と湧水。30(1)(2)，pp.33-40。
- 宮崎雄次（年不明）足柄平野の自噴井湧水について。<http://www.onken.odawara.kanagawa.jp/files/PDF/seika/2008/seikahappyou20-o8.pdf>（最終閲覧日：2014年3月1日）。

国内における現地調査の方法と教員養成課程における意義

牛垣 雄矢

1. 教員養成課程における現地調査の意義

地理学における現地調査は、公開されている既存のデータが存在せず、現地で調査する以外に入手できない地域の生データを得るために行われる。既存の統計データを用いた研究は、空間スケールはマクロな場合が多く抽象的に現象が語られる場合が多いが、現地調査では、例えば個々の世帯における家族の人数や属性、また個々の商店の取扱商品など「具体」的な情報が得られる。小学校などにおける「身近な地域」の学習は、子供たちが地域の人々の生活や仕事を具体的に学ぶものであり、教員養成課程における現地主義に基づく大学教育は、学生たちの卒業後の社会科教育に活かせると考えられる。

小学校の社会科で扱う「身近な地域」は、子供たちにとっては生活の場で慣れ親しんだ場であるため、ここを取り上げた授業は興味・関心を抱きやすいと考えられる。また教科書に書かれている事象を「身近な地域」で具体的に学ぶことで、学問が机上の空論ではなく現実的な問題であることを理解することができる。加えて、「身近な地域」で生じている現象が日本や世界の動向と結びついていることを理解することにより、知的好奇心を喚起する可能性もある。このような教育効果が期待できる「身近な地域」をどのように扱うかは、教員の技量が問われるところである。そのため、教員養成課程の大学教育では現地に入り地理的見方や技術を修得することが求められている。

2. 現地調査以前に収集する資料

近年ではインターネット上での情報公開が進んでいるため、現地調査の前に入手できる資料も多く、それらを事前に収集し分析・考察を進めておけば、現地調査の前にある程度地域の状況を把握することができる。これにより、現地で行う調査の内容もより精査することができるうえに、このように事前に資料を整えておけば、市役所や町役場でのヒアリングにおいても、担当者に好印象を与えることができ、必要な資料が入手できる可能性も高くなる。そのため、現地調査の前に分析したものを簡単な報告書にまとめ、現地調査でお世話になる方々に渡せるようにしておくのが望ましい。

(1) 地図

国土地理院発行の地形図は、紀伊国屋（新宿）・丸善（丸の内）・ジュンク堂（池袋）・三省堂（神保町）・八重洲ブックセンター（八重洲）など都内の大きな書店でも入手できるため、1/10,000 地形図と 1/25,000 地形図は容易したい。ただし 1/10,000 地形図は更

新されないことが決まっており、最新版でも情報が古い場合も多いため（平成10年ころのものも多い）、昭文社から出版されている都市地図などを併用するのがよい。小田原市では本図 1/15,000、拡大図 1/7,000、広域図 1/70,000。高崎市では本図 1/30,000、拡大図 1/15,000、広域図 1/100,000。

古地図として、例えば『正式二万分一地形図集成』（柏書房）には全国の明治期の地形図が、『日本城下町絵図集』（昭和礼文社）には近世期の日本各地の城下町絵図が、各街道の『分間延絵図』（東京美術）には近世期の諸街道の各宿場町の絵図と解説がそれぞれ集成されている。これらは大きな図書館であれば所蔵している場合が多く、現地調査前に入手できる。

都市におけるミクロスケールな地理学研究では、地価資料が用いられることが多い。地価は、土地の経済的ポテンシャルの総合値を表しており、都市地域の中心地点の把握や都市の範囲の確定、またその地点の発展・衰退の様子を把握する際にも用いられる。地価資料にはいくつかの種類が存在するが、地理学では、相続税の財産評価のために国税庁から公表される「路線価」と、土地の適正な取引のために国土交通省から公表される「地価公示」が利用され、ともにウェブサイトで閲覧可能である。地価公示は地表面のある地点が設定され、この地点も数年のうちに変わる場合がある。これに対して路線価は、地表面全域で価格が示されているため、ミクロスケールな研究では使用しやすい。路線価は、過去3年分は国税庁のウェブサイトでも公表し、より古いものは図書館などに所蔵されている（小田原市の場合、国立国会図書館には1970年以降が所蔵されている）。

(2) 統計

地理学的研究で最も使用される統計資料は、国勢調査、経済センサス（以前の事業所・企業統計など）、商業統計、工業統計、農林業センサスなどであり、これらは冊子版として図書館などにも置かれているが、近年では国の関係省庁や自治体のウェブサイト上での公開が充実している場合が多い。そこで、総務省統計局、経済産業省、農林水産省や各都道府県・市区町村の統計情報は、現地調査前に必ず入手し、分析・考察を済ませたい。その際、市区町村単位の分析により研究対象地域の状況やその変化を概観し、町丁字単位の分析により、具体的な研究対象地域の状況やその変化を把握する必要がある。町丁字単位のデータとしては、例えば総務省統計局のウェブサイトからは、平成22年国勢調査の「小地域集計」や平成21年経済センサスの「町丁・大字別集計」からデータが得られる。

(3) 文献

研究をするに当たり、最初に地域の様子を知る必要があるが、代表的な地誌書として1960～70年代にかけて出版された『日本地誌』シリーズ（二宮書店）や2000年代を中心に出版された『日本の地誌』シリーズ（朝倉書店）、新旧の地図で地域の変化を説明した『日本図誌体系』シリーズ（朝倉書店）、各自治体でまとめた市区町村史があり、これ

らは必ず最初に一読したい。

(4) 報告書

4(4) で触れる公的機関から刊行される調査報告書なども、近年では自治体のウェブサイト上で公開が進んでいるため、あらかじめ研究対象地域のウェブサイトを確認しておく必要がある。それを知らずに刊行する機関へヒアリングしたり資料の提供を求めたりすると、事前の準備が不十分と認識され、十分な成果が得られない場合もある。

3. フィールドワークにおける地理的調査の方法

研究とは「未知なる真実を明らかにすること」とすると、現地調査によって得られたオリジナルデータは、それ自体が一定の価値をもつ。地理学研究においても、既存の様々な資料や統計データを収集・分析し、それらも研究の一部を構成していくが、研究の柱となるのは現地調査によって得られたオリジナルデータである。

調査の際は、あらかじめ調査項目や質問項目をまとめた調査票を用意するなど、全ての調査対象を同じ基準で調査する必要がある。それが不徹底の場合、時間をかけて調査しても得られたデータの信憑性が疑われ、まったく使えない場合もあるため、調査の前には綿密に計画を練る必要がある。

(1) 観察調査

目で観察できる情報を収集しデータ化する方法である。計測機器が不要で、比較的調査方法もシンプルな場合が多いため、時間と体力があれば誰にでもできる方法であり、人文地理学では最も多用する。

都市地域に対する調査であれば、建物の用途（住居か、商店か、オフィスか、公共施設かなど）、色、デザイン、階数などの情報が得られる。色や階数などは都市景観調査などで必要であり、個々の建物の情報に加えて、周辺の建物との調和という観点では、色彩・デザインや高さの統一感についても観察する必要がある。

都市の中でも商業地での研究では、個々の商店の業種や業態（商品やサービスの提供の仕方）、陳列形式、商品やサービスの価格帯などについて調査される。価格については、一つの商店でも多用な商品やサービスを提供しているため数値化は難しいが、例えば、紳士服店ではワイシャツ、居酒屋では生ビールなど、最も代表的な商品の価格を代表値とし調査する場合がある。

都市地域以外においても、農業地域では農作物の種類、田畑と河川・用水路・家屋・道路との位置関係、自然地理的分野においては地層や植生など、観察調査によって得られる情報は無数にある。

(2) 実測調査

機材を使用するなど、何らかの方法により計測を行いデータ収集する方法である。都市

地域では、例えば道路の幅員や建物の間口幅を、メジャー・巻尺・歩測（足の爪先からかかとまでの長さ、もしくは一步の長さ）により計測したり、カウンターを用いて歩行者や自転車利用者の通行量や属性（性別・年代）を計測する場合がある。このほか、気温、風向、風量、水質の調査や、測量機器を使って地形の起伏を調査するなど、自然地理学の分野ではこの方法が用いられる場合が多い。

(3) アンケート調査

アンケート調査は、対面接触によって回答を聞き出す方法もあれば、調査用紙を配布し被験者が記入する方法もあるが、いずれにしても一定数のデータを入手する必要がある。店舗に対しては創業年、過去の取扱商品、従業員数、跡継ぎの有無、他に経営する店舗の有無、店舗以外の収入源の有無など、観察調査では得られない情報について調査する。居住者に対しては家族人数、家族の性別や年齢、勤労者の勤め先や職種、品種別の買物購入先、買物の際の移動手段や頻度などについて調査することが多い。

ただしこの調査は個人情報を問う場合が多いため、調査の協力が得られず、データが十分に集まらない場合もある。基本的には来客が頻繁にある繁華街の店舗やチェーン店では断られやすく、人通りが少ない地方都市などでは回答が得られやすい。少しでも回答率をあげるためには様々な工夫が必要で、商店街に対する調査であれば、事前に商店街組合や商工会議所等に調査の許可をもらい、調査用紙に許可を得ている旨を明記するとよい。居住者に対するアンケートも同様に事前に許可を得てその旨を明記するとよいが、地元の小中学校の協力が得られれば教員を通じて配布・回収するなどの方法もある。大学名が書かれた腕章をしていると、「大学生が勉強している」ということが地域で話題となり、意外と関心を示して調査に協力してもらえる場合も多い。

アンケート数が膨大である場合、対面接触で収集する方法は現実的ではないため、調査票をポストへ投函し、返信用封筒を同封のうえ、調査後に送付してもらう方法がとられる。この際、返信用封筒に80円切手を貼る方法もあるが、例えば1,000通投函し回収率が50%の場合、500通分となる40,000円は無駄となる。これを避けるために、郵便局に「料金後納」の手続きをすれば、1通あたりわずかな手数料はかかるものの、届いた分だけ郵送料を払えばよいため、無駄な出費は避けられる。

(4) ヒアリング調査

上記①～③は研究に使用するデータを収集するための調査だが、データ収集が目的ではなく、公的機関など政策主体の近年の活動やその意図など、研究を進めていくうえで必要な情報を得るために、市役所、商工会議所、町内会、まちづくり団体、その他各種組織へヒアリング調査を行う場合がある。この際、図書館や役場の情報コーナーでは入手できないような資料も入手したいが、有効な情報や資料を入手できるか否かは、調査者のヒアリング時点とそれ以前の態度で大きく異なる。事前に文書により話しを聞きたい旨を伝えた

うえ、電話で日時の都合を聞き、日程を調整する。訪れる際には、統計データなど事前にまとめた資料を手渡せる状態にしておき、質問事項や入手したい資料は一覧にまとめて効率よく進められるよう準備する。また、仕事の合間にもかかわらず時間を割いていただいていることに感謝し、謙虚な態度で臨まなければならない。できれば、調査・分析後に報告書をお送りする旨を伝えたい。担当者からは名詞をいただきたい。

そのほか、過去の地域の情報を得るため、地域に長年住む古老にヒアリングをする場合もある。時代が古ければ古いほど、当時の様子を知る人は少なく、資料も存在しないため、過去の地域を知るうえで古老から聞き出す情報は貴重である。彼らから情報を引き出す際、その当時の大縮尺地図があればそれを持参したい。古い大縮尺地図を見れば、当時の記憶が蘇って話しが弾み、詳細な情報が大量に得られる場合がある。これにより、古い時代の詳細な土地利用や人々の生産活動・生活実態を復元できれば、それは有効な地域資料となり地域に還元できる。

4. フィールドワークにおける地理的資料の収集

現地調査の際に収集すべき資料には地図、統計、文献、報告書等があるが、これらの資料を最も効率的に収集できるのが、当該地域の図書館の地域資料コーナーや、市区町村役場の市民情報コーナーである。博物館がある場合はそれに併設される図書館も利用したい。また、大きな書店には当該地域に関する新刊本が集められている場合もある。これらは、多くの場合は地図や旅行ガイドブックのコーナーにおかれている。

近年では図書館や書店で書籍を探す際にもインターネット上での検索機能が利用され、格段に資料が見つけやすくなったが、検索者の頭にはないタイトルの資料や書籍が参考になる場合もあるため、書店や図書館等で資料や書籍を直接見て探す作業が必要である。

(1) 地図

ベースマップ：地理学研究においては、現地調査でデータを収集したら、それを空間情報として地図上に投影する必要がある。そのベースマップとして大縮尺地図が用いられる。ベースマップは、研究目的に応じて選ばれるが、最も利用されるものの一つに1/2,500スケールの白地図（国土基本図、都市計画図、都市計画基本図、地形図など名称は自治体により様々）がある。市区町村役場の市民情報コーナーや都市計画課などで購入できる場合が多いが、入手する方法も自治体により異なる。

古地図：2(1)で紹介した比較的全国をカバーした古地図の集成本のほかにも、その地域のみ存在する地図が残されている場合があり、地域ごとに調べる必要がある。地域の市史編纂会などが各年代の地図を集成した地図集を整理・刊行している場合がある。例えば、小田原では『小田原歴史地図』（中村静夫編、中村地図研究所・1994年発行）、高崎では『高崎街づくり変遷図史』（協和街作り研究所・1990年発行）がある。

絵図・地籍図：近世および近代期の大縮尺地図として、近世期の城下町・宿場町や村の絵図（城地，武家地，町人地，寺社地，田地，畑地などが区別）や明治期から戦前期の地籍図（土地所有者，同住所，地価額もしくは地価等級，宅地・田畑等の区別など）がある。

住宅地図：ミクロな空間スケールで地域の変化を把握しようとする場合，最も用いられているのが古い住宅地図（建物・商店の名称や居住者の苗字などが記載）である。ただし，住宅地図では商店，工場，企業の事務所の存在は確認できるが，それぞれがどのような商品を扱っているか，生産しているか，どのような業務を行っているかは分からない。過去の建物用途を把握するには，4-⑤で取り上げる商店街名簿・商工名鑑・過去の電話帳（東京大手町の通信総合博物館に所蔵）など他の資料を併用する必要がある。

地図の教育的意義：地理学は地域を構成する諸要素を総合的に考察する学問だが，地図を読解するという作業は地図上に記載されている様々な情報を抽出し，頭の中でそれらの情報の関係性を読み解くものである。そのため地図は，小学校教育において総合的なものの見方を養うための有効な教材と考えられる。また，地図は地表面の状況を俯瞰的視点で表現したものであるが，地域を自分の目線でのみとらえがちな子供たちにとっては，俯瞰的な視点を獲得することにより，全体的なものの見方を養う効果も期待できる。

(2) 統計

2(2) で説明したとおり，現在は国の省庁や都道府県および市区町村のウェブサイトでの統計情報が充実している。ウェブサイト上で公表されていない統計情報を入手したい場合は，自治体が冊子で公開する統計書を確認し，それでもない場合は自治体の担当部課に問い合わせる当該資料の有無を確認し，かつ提供可能かを訪ねる必要がある。

小学校の社会科などで統計的な数値を扱うことにより，数値から事象を客観的にとらえる姿勢や能力，それを考察する際の科学的思考力を養うことができると考えられる。

(3) 文献

研究対象地域のことを記述いた書籍や論文（地元の大学や研究所の紀要など）は，出版部数も少なく地元の図書館等でしか所蔵していないものもあるため，現地調査の際に入手する必要がある。

ミクロスケールな地域情報は特に集まりにくいだが，地方都市の中心市街地の様子とその変化を把握する際には，当該地域の写真集とそこに記載されている説明文などが参考となる。例えば，小田原の場合は『保存版 ふるさと小田原』（郷土出版社，2010年発行）や『保存版 小田原・足柄今昔写真帳』（郷土出版社，2003年発行）などが，高崎の場合は『目で見る高崎・安中の100年』（郷土出版社，2006年発行）や『高崎百年 20世紀時間旅行 1900-2000』（あさを社，2000年発行）などがある。

このほか，研究テーマに関わる書籍で現地でしか入手できないものもあるため，必ず必要箇所をコピーしたい。例えば高崎市の地場産業である「だるま」について研究する場合

は、『縁起だるま 高崎だるまとその商圈』（峯岸勘次著，上毛新聞社・2001年発行）や『続縁起だるま 資料に見る高崎だるま』（峯岸勘次著，上毛新聞社・2009年発行）が必読書となる。

(4) 報告書

現地調査の種類や方法は様々だが，現実には個人の研究で実施できる調査は，人的・金銭的・時間的要因により限定される。そのような調査を，自治体や商工会議所などの公的機関が行われている場合があるため，その報告書を利用する場合がある。

例えば，中心市街地における各年の歩行者通行量調査からは，中心市街地の盛衰，中心地の移動，中心市街地における人々の導線などが把握できる。各年の消費者購買行動（商圈）調査からは，調査地域の商圈構造とその変化を明らかにすることができる。行政政策に対する市民アンケート調査からは，当該自治体の政策に対する市民の評価を把握することができる。当該地域における会社要覧や商工名鑑等の名簿資料からは，住所，企業の資本金や従業員等の規模，取扱商品，創業年などが把握できる。4-②でふれたように，地域の変化をミクロな空間スケールで把握しようとする場合，新旧の住宅地図が用いられるが，これには取扱商品など店舗に関する詳細な情報は把握できないため，名簿資料を併用する必要がある。

このほか，自治体の政策のための基礎資料として作成される計画書や報告書があり，それらに所収されている地図やデータが活用できる場合がある。例えば高崎市の『高崎市中心市街地活性化基本計画』（2008年）には，2007年の市全域の建物用途別現況図があり，中心市街地における商業の衰退や人口の増加に関して統計データを用いて分析されている。これ以外にも，地域によって様々な資料が公開されており，自らの研究のテーマに関する資料が存在する場合は必ず入手したい。例えば高崎市では，『高崎まつり報告書』（高崎まつり実行委員会，各年），『高崎の山車』（高崎市商工部商工観光課，各年）などが公表されている。

地域をみる-沖縄巡検のすすめ

上野 和彦

1. 地域をみる前に

「地域」をみる。そのためには景観から「何かを感じ」、それが地域分析とどのようにつながり、分析素材として使えるかどうかの「判断」が必要である。しかしこの頭の中の作業は、日常的な社会・人文科学の学修と具体的な事象をめぐる議論が必要である。すなわち、「地域をみる」ためには、ただ単に見学・観察をすればよいというわけではなく、それらを通して社会的な構造を分析する論理的な体系に結びつく学問的訓練が必須であり、いわゆる演繹と帰納が相互に出入りしながら頭の中が操作されている。それ故、事前のというより、日常的な学習（問題意識）なくして「地域調査」は成立しない。

ここ数年大学院学生を対象に行っている「沖縄巡検」は、A. 沖縄理解の前提としての歴史と文化、基地問題等、B. 沖縄の人々の生活を支える伝統産業の行方等を考えるためのものである。しかし、数日間の巡検では問題解明には至らず、問題を発見するためのものである。

巡検コースは、費用と時間の関係から上記 A～B のテーマが不連続的に出現することになり、その場所ごとに頭の整理と切り替えが必要であるし、全体像を把握するための論理的体系を構築する思考が求められることになる。ここではテーマごとのコースと若干の内容を提示する。

2. 巡検コースと観察

(1) 沖縄理解の原点と基地問題

こんにちの日本の平和は、第二次世界大戦の多くの犠牲者と真摯な反省の上でもたらされたものである。とくに第二次世界大戦末期における沖縄戦は、本土防衛の最前線として、米軍上陸による地上戦が展開され、過酷で、悲惨な戦闘が行われ、そして敗戦という結末を迎えた。沖縄という『場所』を理解し、それを研究しようするという時に、最も重要な



写真 1-2 ひめゆりの塔
(沖縄陸軍第三外科)

ことは『場所』から何を感じ取れるかという「感性」である。

沖縄本島南部のひめゆりの塔（沖縄陸軍病院第三外科が置かれた壕の跡に立つ慰霊碑。現在の沖縄県糸満市）は、沖縄戦最期の激戦地としてのモニュメントであり、その『場所』にたつて「何」を思い、感じるか、沖縄理解の原点である。「ひめゆり平和祈念資料館」見学は必須である（写真1-2）。

宜野湾市の“嘉数高台（作戦名第七〇高地）”は、沖縄本島西部海岸に上陸した米軍に抵抗した激戦地であり、多くの犠牲者を出し、日本各地から招集された兵士の霊を慰めるために慰霊の塔が建てられ、「戦争を学ぶ」場として位置づけられている（写真3）。現在は、市の公園として整備されている。

この嘉数高台は、米軍基地返還（移転）問題の象徴的存在となった普天間飛行場を観ることができる。宜野湾周辺は1945年に米軍の支配下に入り、本土決戦に備えた飛行場建設が行われ、当初2,400メートルの滑走路が建設された（1953年2,800メートルに延長）。現在、普天間飛行場の面積は約4.8km²で、宜野湾市の面積（19.5km²）の約25%にあたる。飛行場は、写真4-5に見るように、市域の中央に位置し、飛行場を囲むように市街地が展開している。日米安全保障条約及び日本の防衛問題を考える重要な「場」である。

写真6は、普天間飛行場移転先として予定されている名護市辺野古海岸である。静かで誰一人いない海岸は「係争の場」であることを忘れさせられるが、フェンスの向う側は、米軍基地であることを見ると、現実に引き戻される。



写真3 嘉数高台公園
（宜野湾市）



写真4-5 普天間飛行場
（宜野湾市）



写真6 辺野古海岸
（名護市）



図1 沖縄本島における
米軍基地・施設分布

嘉手納基地は、極東でも最大級の米空軍基地であり、その範囲は嘉手納町・沖縄市・北谷町・那覇市・糸満市またがり、総面積は約19.95km²、3,700mの滑走路2本をもつ。嘉手納飛行場を眺望する場所として、“道の駅かてな”がある（写真7）。嘉手納町は第二次大戦前、北谷村（現北谷町）の一行政区であったが、基地の構築によって村域が分断され、1948年12月に分村されるなど、基地建設による地域の再編を考える素材である（写真8）。

沖縄を通した日本の平和及び沖縄問題を考える素材は、軍事基地・施設の見学ばかりでなく、資料収集あるいは見学場所の移動中の景観にも多くの素材を見ることができる。そのいくつかをあげると、読谷村役場には、「政府は日米地位協定を根本的に見直せ！オスプレイ配置反対！」の標語が大々的に掲げられ、自治体レベルの意思表示を見ることができる。



写真7 嘉手納飛行場
（嘉手納町）



写真8 読谷村役場
（読谷村）



写真9 軍用地売買不動産会社
（宜野湾市）

一方、街中の不動産会社の壁面には「軍用地・土地建物売買仲介」（傍点筆者）とある（写真9）。軍用地を売買仲介するというのはどういうことか。詳細は、来間泰男の著作（『沖縄の米軍基地と軍用地料』榕樹書林、112ページ、2012年）に譲るが、沖縄の経済構造の歪みを感じとれる景観である。しかしながら多くの場合（学部・大学院生）、この不動産広告を見て、その問題性を読み取ることとはなかなか困難であり、そこに現地での観察と討議が必要であり、巡検の意義がある。

(2) 伝統産業と人々

織物は人類誕生以来、日常の「衣生活」を担う必需品である。人類は動植物を素材として繊維をとりだして糸とし、それを染めて織り上げ、編み上げて衣服としてきた。それ故、衣服素材としての織物はもともとローカルなものであり、土地の歴史・風土が反映され、それぞれ特徴あるものを生産してきた。

沖縄織物産地は、第二次大戦前から「民芸的価値」が注目されていた（柳，1939）。沖縄は、地理的位置から文化の交錯地として、インド・東南アジアおよび中国・朝鮮半島、そして日本本土からの染織文化が流入し、沖縄独自の歴史と風土と相まって多様な染織文化を形成してきた。これらの織物は手機（地機・高機）を使用し、地域の素材（糸・染料）を基盤として、その紋様と色彩、織物組織にシマの歴史と風土を織り込んだものである。沖縄の織物は基本的に沖縄の風土に適合し生活文化を表象したものであるが、第二次世界大戦以降、とくに1972年の沖縄返還を契機として「沖縄」文化が注目される中で、多様で独特の染織文化が高い付加価値性



写真10 糸芭蕉畑（大宜味村）



写真11 芭蕉布（大宜味村）



写真12 紅型（那覇市）

をもつようになり、シマごとの織物は「産業化」され、「産地化」し、いわゆる「沖縄ブーム」を引き起こした。このことはローカルな染織（工芸）文化（「民芸的価値」が本土の市場メカニズムに包摂されることを意味し、沖縄織物はやや閉鎖的な空間における「シマの染織文化」と、それを市場化し、開放的な空間における「織物業」が重層化するという、いわば文化と産業の狭間にある「工芸産業」となった。

沖縄の染織産地を支えるのは、沖縄の人々-ほとんどが女性-の伝統的染織技術の継承にかける想いと誇りである。しかし、既に染織作家として一定の収入を得ている人々を除けば、伝統的染織を支えるのは副業的な女子労働である。

産地をめぐる巡検は、産地研究の端緒であるが、その生産・流通構造まで読み取るとはなかなか困難である。見学のポイントは、伝統染織の産地ごとに異なる原料、技術の地域差、染織技術、そして産地を支える担い手についての理解である。

写真10は、芭蕉布の素材となる糸芭蕉畑で、伝統工芸品としての喜如嘉（大宜味村）の芭蕉布は原料栽培から製織まで一貫生産が特徴である。伝統工芸としての染織は年齢的にも幅広い階層の人々によって支えられている。染織業に関わる動機は、様々である。写真11、12は比較的若い人々で工芸技術への後継者をめざし、写真14はややや高齢であるが、新たな工程技術の修得をめざしている。

写真16は、豊見城市の村おこし事業から成長・発展したウージ（サトウキビ）染は、市域の女子労働力によって支えられている



写真13 紅型（那覇市）



写真14 琉球絣（南風原市）



写真15 琉球絣（南風原市）



写真16 ウージ染（豊見城市）

が、市内に居住するロシア人女性も参入し、国際化している。

(3) 沖縄の精神世界

沖縄の各村落内には、樹木が繁り。こんもりした森になっている空間が存在し、そこは御嶽と呼ばれ、琉球の精神文化を象徴する場所となっている。なかでも南城市の斎場御嶽（せーふあうたき・世界遺産）は、琉球開闢神や穀物起源神話の場となり、国家の権威を与える空間として聖域化している。写真17は斎場御嶽を代表する景観であり、大きな岩の割れ目の先の空間に、久高島遙拝所がある（写真18）。久高島は、琉球神話における聖地の島であり、ニライカナイにつながる場所でもある。

斎場御嶽や久高島のような聖地ばかりでなく。御嶽や拝所はグスクや村のあちこちに見られるという（写真19）。しかし、御嶽や拝所の場所は、よく観察し、地域の人々の話に耳を傾けないとわからない。あるガイドによれば、名護半島今帰仁城のある拝所は全世界の神々と交信でき、願いがかなう場であるという。その是非はともかく、沖縄のこころや民俗、信仰を理解するためにはこうした話に耳を傾け、精神世界を考えることが必要である。

沖縄巡検は(1)～(3)をコースの中に組み入れているが、沖縄を管見したにすぎない。



写真17 セーファー御嶽（南城市）



写真18 久高島遙拝所（南城市）



写真19 ウーブ御嶽（うるま市）

外国巡検を利用したフィールドワーク —ヨーロッパ巡検の事例—

加賀美 雅弘

1. はじめに

大学学部生を対象にして地理学の学習・研究を指導する際に、フィールドワークのスキルを習得させることはきわめて重要な課題である。とりわけ教員養成課程においては、小・中・高校の教育現場で地域理解のための調べ学習が単元として組み立てられており、それゆえに地域調査の実践力を高めることが強く求められる。そこで学部のカリキュラムでは1・2年次に地理学の基礎的な知識と方法を学習する段階で、大学に近接する地域を観察する実習を盛り込み、野外において実際に景観や土地利用の観察、聞き取りなどの経験を積むこと推進されている。さらに3年次以上では、具体的な地理的事象に関するテーマを設定し、学生自らが現地調査を行うことにより、フィールドワーク学習を深めることになる。

こうした学習のプロセスにおいて、巡検がきわめて高い効果をもたらすことは言うまでもない。身近な地域から遠隔地に至るまで、広く地域学習を深める機会として活用されている。ただし、時間および経済的な制約があることから、巡検はおおむね国内に限定される傾向にある。外国で巡検を行うことは、交通や宿泊などに不確定要素が入り込みやすく、言語や現地の情報収集の点でも国内巡検にないむずかしさに直面することも少なくない。しかし、外国巡検により参加者が国内では得がたい経験を得ることも確かである。また学習指導要領において世界地誌の比重は高く保持されており、外国で地域観察を直接行うことが多様な地域を理解することにつながる事が期待される。また、意外に強調されていないが、国外に出かけることによって、外国から日本をみるチャンスを得ることができ、日本の地域的特性を考察する機会にもなる点も、社会科教員としての素養を高める腕で重要であろう。

教員養成に限らず、外国巡検が地理学学習において高い意義を持つことは、たとえばヨーロッパアルプスでの巡検の成果を論じた前島（1997）が指摘している。そこではヨーロッパの山岳地における地形と農業を観察することによって、日本との類似性と異質性に気づくことができ、国際比較という視点を身につけることができる点が強調されている。また、ロサンゼルスでの巡検の意義をまとめた矢ヶ崎（2007）には、現地でビデオ教材作りに取り組む参加学生がアメリカという地域への関心を高めている様子が読み取れる。外国旅行が以前に比べて格段に容易になり、情報が豊富になった昨今、外国巡検は今後、ますます実施されるものと思われる。そこでこの小論では、外国巡検がフィールドワーク学習にとってどのような意義があるのか、外国でのフィールドワーク学習はどのような成果が期待で

きるのかを考える。筆者がすでに実施したヨーロッパでの巡検を通して、フィールドワーク学習の段取りと成果について若干の考察を試みたので報告する。

2. ヨーロッパ巡検の目的と意義

外国の巡検に限らず、学生が現地で学習するための巡検の企画は、大きく以下の点を踏まえて立ち上げられる。すなわち、①巡検の目的の設定、②巡検参加学生の選定、③実施する場所の選定、④実施する時期の特定、⑤実施方法の検討である。これらは実際には相互に関係しあっており、たとえば巡検の目的や実施方法は、どのような学習段階にある学生が参加し、どこで実施するかによって大きく異なってくる。

以下、外国巡検のありかたについて、ヨーロッパでの巡検を例に考察してみよう。ヨーロッパ巡検の目的は、言うまでもなくヨーロッパ地域の特性を理解することが主目的になる。ヨーロッパは日本とは異なった地域であるばかりでなく、ヨーロッパそのものが文化的にも社会的にもきわめて多様な地域から構成されており、それゆえに巡検の対象地域と観察する現象も考慮した計画が必要になる。地理的なトピックと地域との関係について、たとえば筆者がかつて編集したEU地誌のテキスト（加賀美，2011）を参考にすると、おおよそ以下のような組み合わせを提示することができる。

- ・ 自然環境と農業：地中海式農業（地中海沿岸）、混合農業、酪農（ドイツ、アルプス）
- ・ 工業：古い工業地域（ルール地方）、新しい工業地域（サンベルト、第三イタリア）
- ・ 都市：ユーロシティーズ（パリ、ウィーン、ベルリン、ロンドン）
- ・ 観光：山岳地（アルプス）、海岸（地中海沿岸）、保養地、都市、農村
- ・ 移民・外国人：イスラーム、アジア系（パリ、ベルリン、ウィーン、アムステルダム）
- ・ 民族問題：ロマ、ユダヤ人（東ヨーロッパ）
- ・ 農村：農業開発（東ヨーロッパ）、農村の観光化（フランス、ドイツ）
- ・ 国境地域：ライン川流域（青いバナナ）

ヨーロッパについては、現地の情報が比較的入手しやすく、また著名な観光地が多いことから、巡検参加を希望する学生があらわれやすい。しかし、どこで何を学ぶか、それがヨーロッパ理解とどのように結びつくかといった問題意識を持ち、自ら積極的に学習して巡検に臨む態度が強く求められる。

外国巡検に参加する学生には、現地についての基礎的な知識が不可欠なのは言うまでもない。それは、たとえ自然地理に重点を置いた巡検であっても、地域の歴史や文化に関する知識が必要だということである。例をあげれば、北ドイツ平原の氷河地形を観察する巡検では、原流谷が交通や農業とどのような関係にあるかを知る必要がある。ドイツの工業化や政治的拡大にもかかわってくる。そうした知識の総合による地域理解が巡検では望まれる。しかもその一方で、特定のテーマについて深く探求できるような学習レベルにあ

ることが望ましい。その点では、学部3年生以上が対象になろう。なお、外国での集団活動を安全かつ効率的に行うには、経験上、教員1名につき10名程度までが適正規模と思われる。

巡検を実施する時期は、現地で観察の対象となる事象が最もよく観察できる時期が望ましい。しかし実際には、学生の授業スケジュールとの関係から長期休暇に実施せざるを得ない。また、特にヨーロッパ巡検にとって、夏季から秋季にかけて航空運賃が高騰するため、経済的な負担を大きくすること、冬季は屋外での観察が時間的に限られることも制約条件に入ってくる。筆者はこれまで3月にヨーロッパ巡検を実施してきたが、できれば3月最終日曜日に始まるサマータイムに合わせて実施したいところである。

3. ヨーロッパ巡検の実施

巡検は、まず教員による現地観察のスケジュールの構築から始まる。筆者はすでに数回のヨーロッパ巡検を行ったが、ここでは2008年3月に実施した中央ヨーロッパの都市を対象にした巡検について、具体的に述べてみよう。

この巡検は、ヨーロッパの都市に着目し、都市の構造を景観から理解することをめざした。具体的には、ドイツの首都ベルリン、オーストリアの首都ウィーン、ハンガリーの首都ブダペストにおいて、都市の景観に着目した観察を行った。これらの都市には、歴史的な景観が保存された旧市街地と、ますます増加の一途をたどる外国人の集住地区に注目できる。前者は都市を代表する景観が並び観光地化が進んでいる点で、都市の「光」の部分、後者は市民や観光客の関心が向きにくい「陰」の部分とみなすこともできる(加賀美ほか、2010)。

そこで、この巡検ではヨーロッパの都市景観を、過去から受け継がれてきた歴史的な景観地区と、外国人の流入に伴って生み出された新しい景観が目立つ地区とに分けた。そして前者の歴史的な景観については、さらに国民・市民意識のようなアイデンティティの強化を意図された景観と、過去の記憶をとどめることを意図した景観に分類した。この3つのタイプの都市景観がヨーロッパの都市景観を特徴づけていると考え、巡検で訪問する3都市においてそのいずれをも観察し、都市の特性について考察するような企画を立てた(表1)。

参加学生は9名。大学院修士課程1年生(地理学, 社会科教育専攻)3名, 学部では, 社会科地理学専攻4年生1名, 2年生1名, 欧米研究専攻4年生1名, 2年生3名であった。巡検のプログラムが3つのタイプの景観を3都市で観察することにあることから, 参加者がそれぞれを分担して調べ学習を行い, その成果を発表する演習の機会を数回にわたって持った。また, 具体的な巡検のルートの選定と日程の調整も進めた。

巡検の日程は, 2008年2月28日から3月10日までの12日間とした。これは, 春期休

表 1 観察の対象としての都市景観

都市	アイデンティティ構築のための景観	過去の記憶としての景観	外国人の景観
ベルリン	旧市街地(ウンターデンリンデン, ブランデンブルク門)	シナゴーク, ホロコースト記念碑	トルコ人街(クロイツベルク区)
ウィーン	旧市街地(旧王宮), リンク通り	ユダヤ人墓地(中央墓地)	エスニック市場(ナッシュマルクト), トルコ人街(ブルネン小路)
ブダペスト	旧市街地(旧王宮, アンドラーシ通り)	社会主義時代のモニュメント公園(メメントパーク)	ロマン人街, 中国人街(ヨーゼフヴァロシュ区)

暇の時期で航空運賃が比較的安価であることが大きな理由である。ベルリン、ウィーン、ブダペストの順にそれぞれ3泊ずつ滞在し、都市景観の観察を行った。移動は鉄道を利用し、ベルリンからウィーンには寝台列車を活用し、時間の節約をはかった。現地では参加者それぞれが分担してまとめたテーマについて、できるだけ現場に出かけ、他の参加者の前で説明するようにした。

野外観察では地図が不可欠である。都市での観察では、地形図ではなく市販の2万分の1市街地図を参加者各自が購入し、地下鉄や市電を利用しながら移動し、景観観察を行った。また、ベルリンとウィーンではドイツ語、ブダペストではハンガリー語が使用されている。参加学生にはドイツ語がいくらか使える者もいたが、基本的には引率の教員がドイツ語でやり取りし、ブダペストでは英語でのコミュニケーションによって情報を得ることができた。現地語が使えることに越したことはないが、ヨーロッパの大都市では英語が比較的よく通じることから、学生自らが積極的に情報収集に乗り出すことが望ましい。

実際に行った作業の例を並べておこう。ベルリンの再開発については、ポツダム広場地区に2000年に竣工した複合施設ソニーセンター Sony Center のフロアで説明がなされるようにした。また、ベルリン北郊に設置された旧ザクセンハウゼン強制収容所を訪ね、ガス室跡を目の前にして、ナチス時代の悲惨な記憶についての学習の成果を発表した。ウィーンのエスニック集団については、市内で最大のエスニック市場ナッシュマルクト Naschmarkt を歩き、出身地の異なる外国人の店舗を確認しながら、エスニック集団の適応戦略についての解説を行った。ブダペストでは、かつて社会主義時代に市内に置かれていたレーニン像のようなモニュメントが撤去され、一か所に集められて公園として整備され、メメントパーク Memento Park として開設された(写真1)。一方、市内にはドイツやフランスなど西ヨーロッパ諸国の資本により最新の整備を備えたショッピングセンターが



写真1 ブダペスト・メメントパークのモニュメント

オープンした。両者を見学し、その違いをつぶさに観察・対比することによって、政治改革とともに大きく変化した東ヨーロッパの様子を確認した。

それぞれの都市の現場で観察したことはフィールドノートに書き込み、宿舎に戻ってから整理する。そして夜間のミーティングでその日に観察したことについての意見・情報交換を行うことによって、現場で観察したことを多角的に考えるようになる。これらの都市では観光化が進んでおり、歴史的、文化的に高い価値を持つ場所には解説のパネルが設置されているし、博物館では解説書を通して、多くの地域情報を得ることができる。これに加えて、たとえば博物館の学芸員や店舗の経営者、イスラーム寺院のスタッフなどに対して聞き取り調査を行うことによって、文献では得られない現地の情報を獲得することができる。この巡検では残念ながら現地の地理学研究者との接点が得られなかったため、専門的な研究成果に触れる機会はなかった。ヨーロッパでは地理学においてフィールドワークに基づく研究がきわめて活発であり、現地での学習には積極的に研究者との交流を図るべきである。

巡検終了後、各参加学生が担当したテーマについて、現地観察とともに新たに取集した資料を整理し、数回にわたって発表する機会を設けた。最終的には、考察も含めて各自がレポートを作成し、その一部は「ヨーロッパ地域ゼミ」のウェブサイトに掲載した (<http://www.u-gakugei.ac.jp/~kagami/excursion2008/excursion2008.htm>)。

4. おわりに

外国巡検は、日本とは異なる自然環境、歴史、文化、社会により特徴づけられた地域を理解することをめざす作業である。その点では、巡検は地誌学習そのものと言ってもよい。現場を歩き、観察したことから地域の個性を把握することに巡検の目標はあり、そこに地理学の関心はある。その一方で、巡検の全行程において、さまざまな人やモノ、情報に接する機会があり、経済・社会の地域間関係や文化の伝播についての情報を通して国際化やグローバル化といった国際的な視野も養われる。そうした個別の地域理解とグローバルスケールでの国際理解は、特に社会科の教員をめざす学生にとって意義ある成果となろう。また、日本と比較して外国地域を理解する視点を養う点においても、外国巡検は意義があると考える。

地理学の優れた学習・研究所の手引書で知られる『ジオ・パル NEO』（野間ほか、2012）にはフィールドワークのテクニックについて、丁寧な説明がなされており、大変参考になる。しかし、外国巡検については、半ページ余りのコラムで扱われているにすぎない。また、経済先進地域と開発途上地域では、テーマ設定はもちろん、調査・観察方法も違ってくる。外国巡検のありかたについては、さまざまな経験に基づいた情報交換が必要だと考える。最後に、ヨーロッパ巡検を企画・実施したことから、フィールドワーク学習における場所の選定について1点、指摘しておきたい。フィールドワーク学習においては、現場でさまざまな現象を確認し、聞き取りを行うことによって地域の特徴を理解することが目標となる。その際、たとえば他の場所に比べて目立つ現象が観察できると、その場所の特徴は比較的理解しやすい。逆に、そうした現象が目立たない地域は、どうしても観察の対象として除外されやすい。また観光地のように多くの人々が注目する場所は、著名な景観や各種資料があるため、フィールドワーク学習の対象になりやすい。

ここで注意したいのは、こうした地域選定がとかく外からの目に左右されやすい点である。有名な地域的現象はしばしばその地域以外の人々による評価である。その評価が地域そのものの姿、イメージとして定着すると、ますます地域の個性としての評価は高まり、これに沿った地域理解がなされてゆく。その結果、東京周辺であれば、川越や鎌倉といった観光地は理解しやすい地域とみなされ、巡検や調査の対象として取り上げられる。つまり、地域選定はよそ者からみた地域の視点に引きずられやすいのである。身近な地域学習を実施するにあたり、うちの学校のまわりには調べるものがなにもない、という現場の声を聞くが、それも同じ論理であり、つまりそれはしばしばよそからみた地域像があり、地域が興味の対象になっていないからであろう。

しかし、地域の特性を客観的にとらえようとする地理学は、そこにある自然や、地域の歴史、経済活動、社会など詳細に調べ、地域像を描き出そうとする。そのためには地域内部からの視点も不可欠である。社会学では社会集団内部の目から社会をとらえようとする

参与観察という方法がとられるが、地理学では地域そのものに参与する観察が必要なのはなかろうか。この点については、いずれ稿をあらためて述べたい。

いずれにせよ、フィールドワーク学習において、地域選定をめぐって十分な理解が必要であろう。著名でない地域、一見何も無い、と思われる地域でフィールドワーク学習の経験を積むことも、地域理解のための調査方法を学ぶ上でたいへん重要だと考える。

参考文献

加賀美雅弘・川手圭一・久瀬良子（2010）：『ヨーロッパ学への招待—地理・歴史・政治からみたヨーロッパ』学文社。

加賀美雅弘編（2011）：『EU（世界地誌シリーズ3）』朝倉書店。

野間晴雄・香川貴志・土平 博・河角龍典・小原文明編（2012）：『ジオ・パル NEO—地理学・地域調査便利帖』海青社。

前島郁雄（1997）：地理学教育における海外巡検—ヨーロッパアルプスを訪れて。地学雑誌 106：789-793。

矢ヶ崎典隆（2007）：ビデオ教材制作による地誌教育の試み。学芸地理 62：1-12。

海外の研究対象地域における研究開発 —韓国全州市韓屋マウル（村）の事例を中心に—

古田 悦造

1. はじめに

地理学における研究においては、地理学史を研究しようとする場合を除けば、「現地主義」すなわち現地としての研究対象地域での調査が、必要不可欠になる。現地調査のみならず先行研究の検索方法も、日本の場合とは異なる点が多い。

本稿では、韓国を取り上げ、殊に「韓屋マウル（村）」に興味・関心を持った場合の事例を中心に記述する。

2. 問題の発見

研究を進める上で最も重要な点は、問題の発見あるいは研究の目的を明確に設定することである。問題を発見あるいは研究の目的を見いだすためには、2つの道筋が想定される。1つは【読書派】の進め方であり、他の1つは【行動派】の方法である。いずれの場合においても、「現地主義」すなわち研究対象地域における現地調査は、特に地理学的研究にあつては不可欠である。

図1は、この2つの手続きを図式化したものである。

【読書派】の進め方は、一言で言えば文字を読むことが好きなタイプである。ただし、「文字を読むこと」と「文章が理解できたこと」とは異なる。この場合、自らの興味・関心に基づき、いわゆる啓蒙書から読み始めることも多くの知識を得るには有効である。

しかし、この段階を一步進めて、専門書できれば学術雑誌の研究論文を読むことが好ま

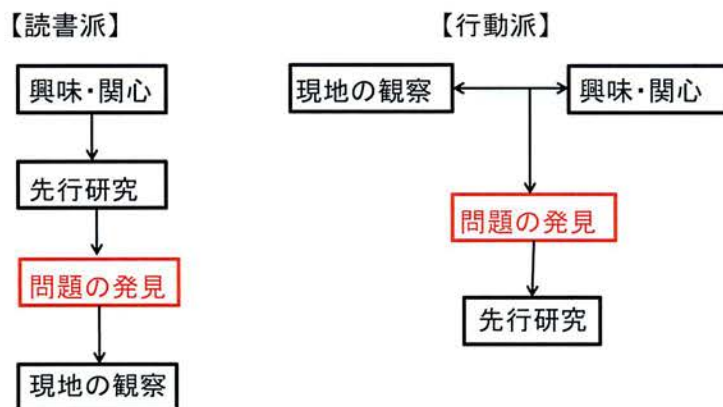


図1 「問題発見」における2つの方法
(古田原図)

しい。そして、「この記述内容は本当なのか」あるいは「ここで扱われている要因のみで説明が付くのだろうか」といった疑問を持つことが、問題発見や研究目的を生じさせる意識として有効である。換言すれば、専門書や学術雑誌の研究論文の記述内容を、過度に信用せずに疑いつつ文章を読み進め、深く理解する姿勢を身に付けなければならない。

これに対して【行動派】は、現地あるいは地域を見て歩くことが好きなタイプである。かつて、恩師の1人である故・菊地利夫先生から次のようなお話を伺ったことがある。「第二次大戦後に千葉大学の教官時代、講義の教材集めで房総半島を巡っていた時、かつて江戸時代の初頭には干潟であった樺海の夕映えの干拓された田園風景を見て感動しました。この広大な面積の干拓によって、周辺の中世起源の村落はどんなにか変化したであろうか。この感動と問題の発見が後の「新田開発」の研究へと進んだと考えています」（筑波大学での最終講義）。その後、江戸時代に新しく開発された新田をあちらこちらと調査した、との発言であった。しかし、どの新田でも同じような様相の村落で研究に行き詰まった、とのことであった。その折に、水利慣行研究の大家であった故・喜多村俊夫先生から「菊地君、もっと飛べ飛べ」との言葉を聞き、東北地方から九州地方に至る全国の新田集落を調査され、東北大学から理学博士の学位を取得される『新田研究』に集大成された、とのお話を聞いた。まさに、地域比較による相異点と共通点を見いだされたことになる。

研究の方法において、研究対象の地域や事象を3つに類型区分することが多い。これは、両極端とそれらの中間という3つに分けることが、対象とする地域や事象の全体像を把握でき、研究の遂行を容易にするためである。

写真1のような景観を、書籍で見た場合と韓国での旅行中に見た場合を想定してみよう。

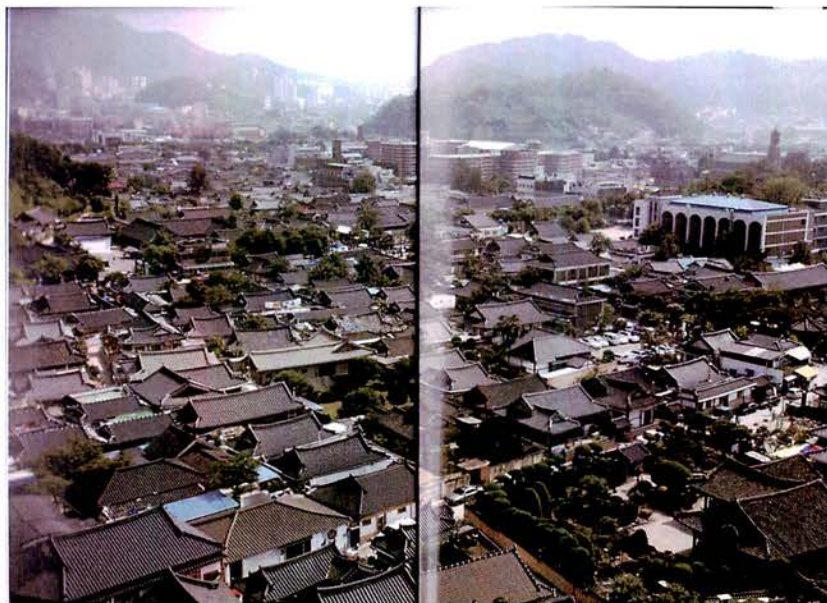


写真1 全羅北道全州市内の韓式家屋の景観

(三李ジョンヨン他文、李フンチェ他写真(2013):『全州韓屋村』大元社、pp. 8-9による。)

前者は【読書派】の場合で、後者は【行動派】の場合に当たる。ここで再度、図1を検討しよう。良く見れば、「興味・関心」・「現地の観察」・「先行研究」・「問題の発見」の4つの項目は、いずれも同一である。しかし、その相互の位置関係はかなり異なっている。

【読書派】の場合は、この景観を書籍の中で見ているため、文章からその概観や背景に存在する要因の一端を知ることができる。しかし、前述のように批判的に文章を理解し、かつ疑いつつ読む必要がある。このため、当該の書籍以外の他の文献や研究論文にあたり、従来の研究成果とは異なった問題の発見あるいは研究の目的を見だし、作業仮説に基づいて現地を観察することとなる。このことは、図1に示すように【読書派】の研究の順序が、「興味・関心」→「先行研究」→「問題の発見」→「現地の観察」の手続きで進むことを意味している。

【行動派】の場合は、ソウルから釜山への旅行の途中に全羅北道全州市に立ち寄った際に、市街地にあった観光案内所で入手した日本語で書かれた「全州旅行マップ」（無料）の情報に依って、梧木台からこの景観に巡り会うことになる。そして、全羅北道立博物館において図2の古地図を目にして、この町がかつては城壁に囲まれていたことを知る。先ほど見た韓式家屋が集中していた地区が、城壁内部の南東部に位置していることから、歴史的要因にも関心を寄せることになる。この場合は、【読書派】と異なり基本的には書籍や論文からの知識は得ることができない。あくまでも推測あるいは憶測の域をでるものではない。このため、過去の経験が大いに生かされることとなる。同じ韓国内のソウル市内の北村韓屋マウル（村）や慶尚北道安東市の河回マウル（村）の景観と比較したり、日本の白川郷の合掌造りの村落景観や金沢市内の野町の町並みと比べるなど、それまでの自らの経験から問題を発見することとなる。

たとえば、「今日は日曜日で観光客らしき人々が多いが、どこから来ているのだろうか」といった素朴な疑問や「この韓式家屋はいつごろからのものだろうか。修復・復原された建物はないのだろうか」などの問題発見である。この問題意識に基づき、韓国での滞在中あるいは帰国後に書籍や論文にあたることになる。このことは、図1に示したように【行動派】の研究の順序が、「現地の観察」と「興味・関心」の相互作用→「問題の発見」→「先行研究」の手続きで進むことを意味している。このように【行動派】の場合には、多くの地域で多くの事象を知っていることが不可欠となってくる。換言すれば、【行動派】においてはある程度の知識を前提としなければ、現地において景観を観察しても「問題の発見」には至ることはない、といっても過言ではなからう。

【読書派】あるいは【行動派】のいずれの場合であっても、たとえば「全州市の韓式家屋と観光化とは関連しているのではないか。そして、市行政の施策や地域住民の経済が大きく関与しているのではないか」との作業仮説を立てることができる。そして、

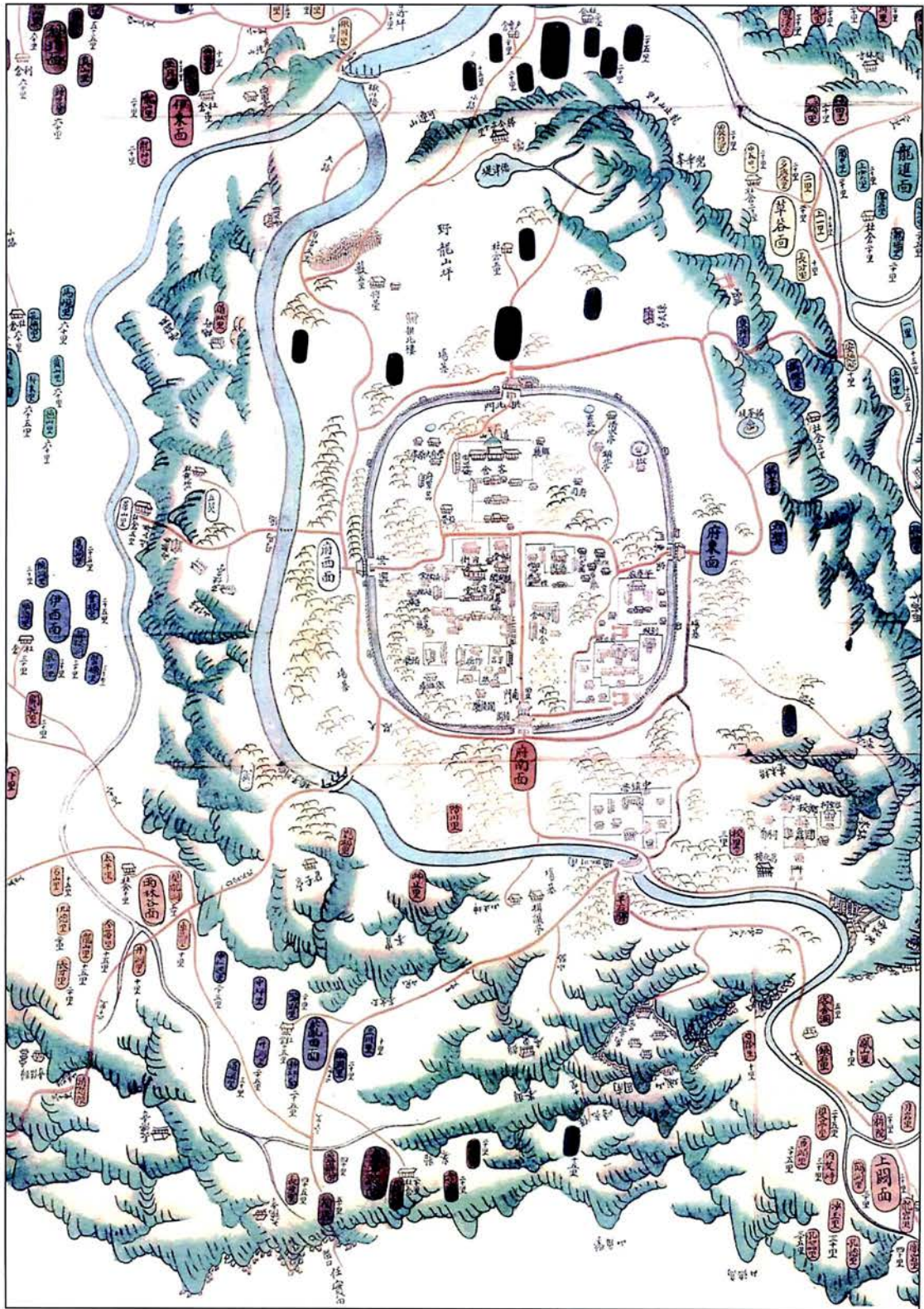


図2 全羅北道全州市の古地図
 (『朝鮮後期地方地図 全羅道編』ソウル大学校奎章閣による。)

韓国全州市における韓式家屋の修復過程と観光化

- I. はじめに
- II. 韓国における韓式家屋集落の分布
- III. 全州市の韓式家屋の修復過程
- IV. 韓式家屋の修復の諸要因
 1. 行政の取り組み
 2. 観光資源との関係
 3. 伝統文化との関連
- V. おわりに

などといった論文構成を仮に創ることができよう。勿論、この論文構成は、調査が進展するに従って修正されることとなる。論文構成、換言すれば論文のプロットを可能な限り早めに作成することが、論文の内容をより一層充実したものにすることができる、と考えている。この点は、参考にさせていただければ幸甚である。

3. 発見した問題を理解するために

(1) 先行研究の検索方法

日本の著作・研究論文の検索方法に関しては、既に授業などで周知のことと思われる。ここでは、韓国の著作・研究論文の検索方法について述べる。なお、本節の記述にあたっては、本学附属図書館の高橋氏のご教示に基づいている。

かつて、筆者は東京学芸大学地理学会の機関誌に「韓国の牙山湾沿岸における干拓事業と地域開発」(『学芸地理』55, 2000, pp. 15～28)を投稿した。そこで、これを参考に「牙山湾(아산 만)」、「干拓(간척/간탁)」、「地域開発(지역개발)」をキーワードとして、①「RISS」 <http://www.riss.kr/index.do>

で「아산만 간척」の2語をキーワードに「国内学術誌論文」(この場合の国内は韓国のこと)を検索すれば4点の研究論文を得ることができる。さらに、インターネット上で研究論文を印刷することも可能である。しかし、この場合には有料であることが多く、韓国の規定に従って登録する必要がある、かつ韓国国内で銀行口座を有するなどの条件がある。

また、書籍に関して検索したい場合には、

② 国立中央図書館目録 <http://www.dibrary.net/>

が便利である。たとえば、「牙山湾 開発(아산만 개발)」をキーワードとして検索すれば、4件の書籍の存在を知ることができる。

(2) 資・史料の収集方法

地形図について。地理学的研究においては、地図類特に地形図の入手が重要な事項となっている。中国においては、大縮尺の地形図の入手はほぼ不可能といわれている。2001年6

月にベトナムに行った折に、現在は世界遺産になっているハーロン湾沿岸地域の土地利用調査のために、大縮尺の2万5千分1地形図を入手しようと試みたことがあった。その結果については記さないが、多くの国々において軍事的観点から地形図（地図帳ではない）の入手が困難なことが多い。殊に、いわゆる新興国や後進国においては、その困難度は最たるものがある。村落調査など極めてマイクロ・スケールな地域を対象とする場合には、コンパス（磁針）と自らの足を用いた歩測によって、簡略ながら地図を作成することは可能である。まさに、井上ひさし著『四千万歩の男』の伊能忠敬の世界である。

さて、韓国の場合には地形図の入手が比較的容易である。以前は、パスポートを提示し、店員が購入した地形図ごとにパスポート番号をノートに記帳していたが、近年はパスポートの提示も必要なくなっている。しかも、5万分1や2万5千分1の地形図のみならず、5千分1の地形図の購入も可能である。商店街や農家の調査など家屋1軒ごとの調査が必要な場合には、極めて便利である。韓国政府が刊行する地形図は、ソウル市中心地の鐘路にある「中央地図」で全国のもので購入できる。地形図のスケールにも依るが、1枚おおよそ5千ウォン前後（500円相当）である。

ただし、国外への持ち出しは禁止されているので、十分に注意する必要がある。ちなみに、地形図の欄外には「注意事項」として、韓国語（ハングル）と英語で「国外搬出および本地図を利用した地図の刊行」が禁止されていることが明記され、違反した場合には「2年又は1年以下の2,000万ウォン又は1,000万ウォン以下の罰金」と記載されている。これに対し、道路地図や教科書および小・中学校や高等学校使用されている地図帳は、書店でも購入でき、国外への搬出も可能である。

書籍について。韓国政府や関連する官庁・研究所で刊行されている統計書や報告書は、最近の書籍ならばソウル市中心地の鐘路にある「教保文庫」や「永豊文庫」で購入することが可能である。また、関連する専門書は書店で見たならば、その場で購入することを勧める。「次に来たときに買えば良い」などと考えていると、絶版などで既に購入できないことがある。

書籍はまとまると結構重量がある。韓国の場合、「教保文庫」などで日本への郵送手続きを実費で請け負ってくれる。また、ソウル中央郵便局などの大きな郵便局でも、日本への郵送業務を比較的安価で行っている。利用すれば、飛行機での重量オーバーを気にせず、多くの書籍を購入し日本へ送ることができる。しかも韓国の書籍は、日本と比べ相当安価である。

4. 現地調査での留意事項

写真撮影の問題：地理学の調査であれば、現地の景観を示す写真を撮ることが多い。かつては高い場所からの撮影、たとえばソウルタワーの展望室から写真撮影が禁止されてい

た（確か緩和されたのは1988年のソウルオリンピックの時と記憶している。その時点でも釜山の南山タワーの展望室からの撮影は禁止されていた）。現在でも、軍事施設の写真撮影は禁止されている。筆者も20年ほど以前に、「植民地時代における日本人漁民の朝鮮半島への出漁漁村」の現地調査の折に、東海岸の江原道に位置する漁村で村落の写真を撮っていたところ、釣り人が怪訝そうな顔をして釣りもそこそこに、彼等がその場を去っていった経験がある。同行していただいた韓国人の大学教員の話では、我々をスパイとみなしていた、とのことであった。当時、ソウル市内の地下鉄内で、白い猫の母親の乳を飲んでいる数匹の白い子猫の中に1匹の黒い子猫の絵が描かれ、横に112と113の電話番号が印刷されていたポスターをよく目にした。

言葉の問題：韓流ドラマの影響か、最近の韓国旅行のガイドブックには留意事項として少なくなったが、論文などで歴史的用語として使用する場合を除いて、日常会話で「朝鮮人（ちょうせんじん）」との発言はすべきではない。基本的には「韓国人（かんこくじん）」を使用し、どうしても「朝鮮人」を使用しなければならないならば韓国語（ハングル）の発音で、「チョソニン」と発音すべきであろう。韓国で「朝鮮日報」との名称の新聞も刊行されているが、韓国の人々は「朝鮮」という言葉に対して、植民地時代の影響と現在の朝鮮人民民主義（北朝鮮、韓国では北韓（プカン）と称する）との関係から嫌うことが多い。日本人である私たちは、極力この言葉の使用は避けるべきであろう。韓国（大韓民国）と北朝鮮（朝鮮人民民主義）との関係は、未だ休戦状態であることを再確認していただきたい。韓国語（ハングル）によほどの自信がない限り、韓国人の通訳を依頼した方が無難である。

博物館等の利用：日本と同様に韓国においても、ソウルを中心として多くの博物館がある。ソウルには韓国中央博物館があり、各地方には道立（ほぼ日本の東北地方などの地方区分に相当する）博物館が立地している。当該の地域の地域調査を実施するに際しては、このような博物館を見学して、その地域の地理的・歴史的・経済的・民俗的さらには文化的概観を把握することは必要であろう。各博物館では、展示図録が販売され、若干高いものの日本語の図録も購入が可能である。

ソウルを中心として、テーマに即した博物館も多く存在している。たとえば、ソウル市には「農業博物館」、「ソウル歴史博物館」、「餅



写真2 ソウル市中心部にある韓国観光公社の資料室
(2014年2月筆者撮影)

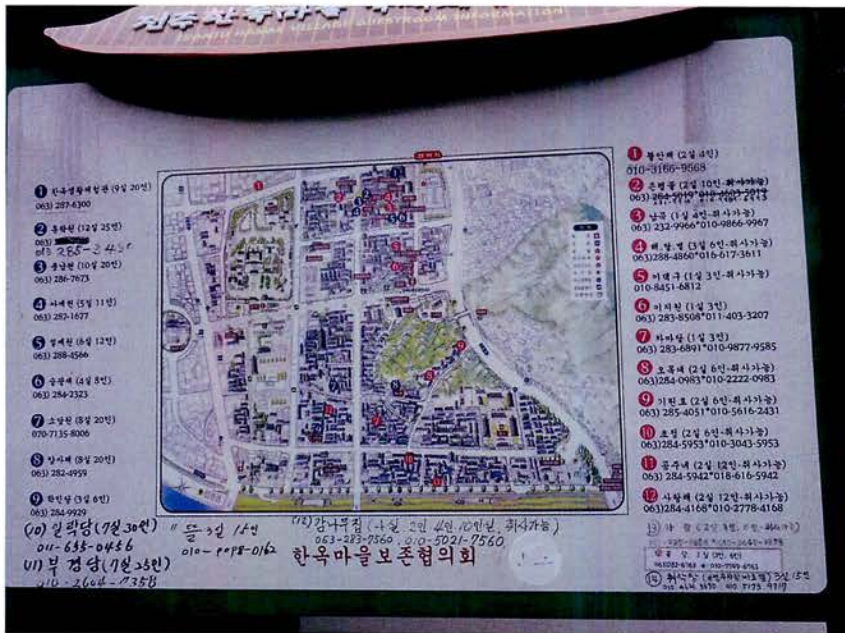


写真3 全州市中心部にあった民泊（日本の民宿）の案内板
(2014年2月筆者撮影)



写真4 全州市中心部にあった民泊の看板
(2014年2月筆者撮影)



写真5 全州市中心部の民泊の玄関にあった
韓国観光公社長の押印がある認証書
(2014年2月筆者撮影)

博物館」、「国立民族博物館」、「韓国仏教歴史文化記念館」、「大韓民国歴史博物館」、「国立古宮博物館」、「警察博物館」、「韓国銀行貨幣金融博物館」、「西大門刑務所歴史館」、「戦争記念館」など多くの博物館や記念館があり、自らの興味・関心に則して見学することを勧めたい。また、市役所などで当該地域の資料を収集することが多くなることは当然としても、他の公的機関の資料室を利用することも可能である。たとえば、観光に関しては韓国観光公社の建物の地下1階には資料室があり、観光に関する統計書をはじめ多くの文献資料が閲覧できる（写真2）。

観光に関する調査の場合には、金銭面に関係する経済的資料では資料収集が困難であっても、現地調査で歩いていても目にする案内板などで一定の資料とすることができる場合がある。

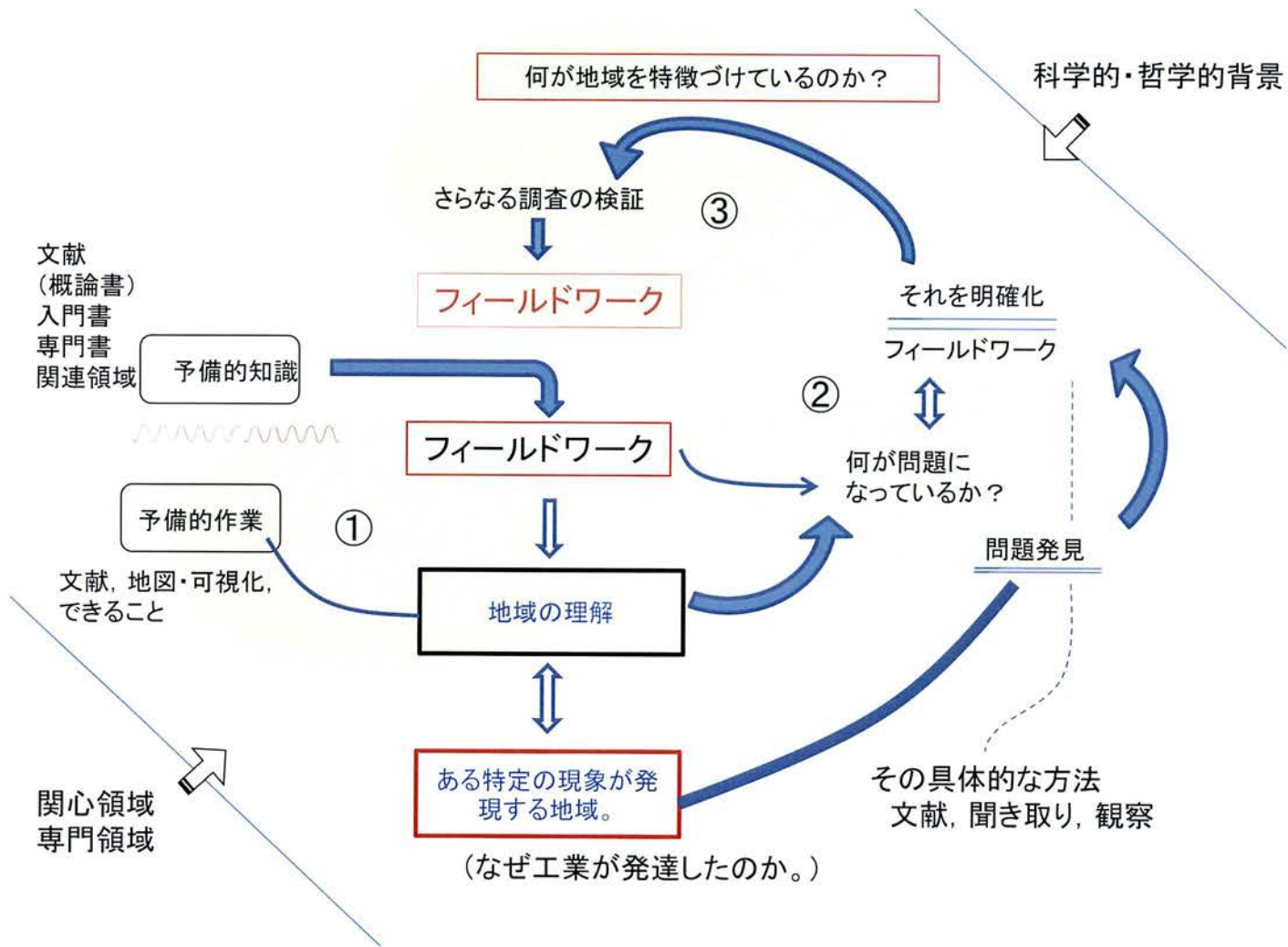
写真3は、現地調査で目にした案内板である。この写真からでも多くのことが分かる。たとえば、左上の①の宿泊施設の名称が「韓屋生活体験館」で、収容人数は9室20人であること、さらに手書きの民泊がこの看板の設置後の最近できたことが明らかである。他の宿泊施設に関しても、その場所と収容人数が分かり、規模別の分布図の作成が可能となる。

写真4は、「ナムゴク（南国か）」の名称を持つ民泊の看板である。また写真5は、その玄関にあった韓国観光公社長の押印のある認証書である。この2つの写真から、この民泊が2011年8月1日に認定された新しい宿泊施設であることが把握できる。さらに、写真3とを照合すれば、看板の手書きの宿泊施設が、2011年8月以降の新規の民泊であることも分かってくるのである。ちなみに、写真4と写真5の「ナムゴク（南国か）」の民泊は、写真3の右上の3番目に記載されている③の宿泊施設で、1室で収容人数も4人に過ぎない小規模ではあるが、炊事（自炊）が可能なが分かる。

この程度ならば、韓国語（ハングル）が辞書を使用して理解できれば得られる資料となる。そうでなくとも、電話番号を照合するなどの工夫をすれば、この地区の宿泊施設の分布図の作成は比較的容易に作成できるはずである。

5. おわりに

海外における現地調査においては、言語の問題・日本との歴史的経緯の問題・資料収集の難易度の問題などを避けることができない。特に、東アジアや東南アジアの諸外国を研究対象とする場合には、より一層の注意が必要である。



付図 フィールドワークの初段階

「現地主義」に基づくフィールドワークの応用地理教育的研究

2014年3月25日

編集兼発行者 © 東京学芸大学教育学部地理学研究室

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

電話 042-329-7316 (編集担当 中村 康子)

印刷 サンプロセス

〒207-0012 東大和市新堀1-1435-29
